

2025年度
事業報告書

2026年6月

学校法人京都精華大学

目次

第1	はじめに	P. 3
	長期ビジョン「VISION2034SEIKA」の実現に向けて始動	
第2	法人の概要	P. 4
1	建学理念	
2	沿革	
3	設置する学校・学部・研究科・所在地	
4	組織図	
5	役員・評議員	
6	会計監査人の概要	
7	理事選任機関の概要	
8	教職員	
9	学生数	
10	進路状況	
第3	事業の概要	P. 14
第3-1	中期計画の達成状況と2025年度重点項目	
1	中期計画（2025-2029）の目標達成状況	
2	2025年度重点項目	
第3-2	主な事業	
	法人	
1	経営・財務	
2	組織管理・運営	
	大学	
1	内部質保証・教学運営体制の整備	
2	教育実施	
3	研究推進	
4	社会（地域）貢献・連携	
5	学生生活支援	
6	進路就職支援	
7	学生募集・高大接続	
8	教育施設・設備の整備	
第4	財務の概要	P. 36
1	決算の概要	
2	資金運用、学校債、寄付金、補助金、収益事業の状況	
3	経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
	附属明細書	P. 44

第1 はじめに

長期ビジョン「VISION2034SEIKA」の実現に向けて始動

本法人は2024年度に「VISION2024SEIKA」の成果を検証し、2034年の京都精華大学のあるべき姿を示す長期ビジョン「VISION2034SEIKA」を策定しました。「VISION2034SEIKA」では、5年を1期とする2期10年の中期計画と、具体的なアクションプランを提示しています。2025年度は第一次中期計画の開始年度として、ビジョン実現に向けた初年度の事業を開始しました。

単年度事業計画では、(1)収入の確実な確保、(2)設備計画の適切な管理と実行、(3)新学部学科の開設準備と新教育課程の計画推進、(4)教職員の能力向上と効果的な支援、(5)学内諸規程の体系的な点検と整備、(6)安全・安心なキャンパス環境と学生支援の充実、を重点方針として、中期計画の策定期における緊急課題への取組を継続しました。

VISION 2034 SEIKA

教学

表現の大学

学問と芸術で世界に貢献する人間を育成するために、「表現の大学」をめざします。自己の思想や考えをかたちにし、他者に投げかけることで、自己と他者に変革をもたらす、よりよい未来を創造するための表現活動を行う人間を育成します。

リベラルアーツの大学

教育の基本理念に「自由自治」を掲げる大学として、「リベラルアーツの大学」をめざします。リベラルアーツは、批判的思考を持ちつつ自己を確立し、他者と協力して社会を形成していくための大切な要素です。

京都と世界をつなぐ大学

京都に立脚し、世界に開かれた大学をめざします。地域と連携したカリキュラムの他、国際交流プログラムや留学制度を通じ、多様な国・地域からの学生を受け入れ、地域と世界をつなぐことで広く社会に貢献します。

管理経営

不断の教育改革

大学のあらゆる活動は学生の成長のためにささげられます。人格的平等のもと、学生のみならず教職員が率先して人間や社会について考え、より良い教育の内容と手法を追求し続けます。

永続的な大学づくり

開学以来、半世紀で3万人以上の卒業生を輩出してきた私立大学として、これまでの実績とこれからの長期的展望に基づき、永続的な経営基盤を確立します。

第一次中期計画（2025-2029）

領域区分	各領域における中期目標
1. 教育・研究	(1)学部・研究科の教育の質向上 (2)通信教育課程の新設と運営 (3)多様な学生に向けた支援体制の強化 (4)教育の質を高める社会連携の推進 (5)入学制度の充実 (6)キャリア支援体制の強化 (7)研究・創作活動の支援
2. 管理・運営	(1)新たな施設・設備計画の立案と遂行 (2)ITやAIの活用による業務の効率化 (3)人材育成と人事マネジメントの整備 (4)戦略的な広報活動の強化 (5)内部統制システムの実質化
3. 財務	(1)持続的な収入の確保 (2)計画的な支出の管理 (3)安定的な収入超過の維持

第2 法人の概要

1 建学理念

本学の建学の理念は、初代学長の岡本清一が本学の前身である京都精華短期大学の設立時に提示した、以下の「教育の基本方針に関する覚書」に立脚しています。

1. 京都精華短期大学は、人間を尊重し、人間を大切にすることを、その教育の基本理念とする。この理念は日本国憲法および教育基本法を貫き、世界人権宣言の背骨をなすものである。
2. 京都精華短期大学は特定の宗教による教育を行わない。しかし諸宗教の求めてきた真理と、人間に対する誠実と愛の精神は、これを尊重する。
3. 学生に対しては、師を敬うことが教えられる。師を敬うことなくして、人格的感化と学問的指導を受けることはできないからである。そして敬師の教育を通じて、父母と隣人とに対する敬愛の心を養う。
4. 教員の学生に対する愛情責任は、親の子に対するそれが無限であるように、無限でなければならない。職員もまた教員に準じて教室外教育の一斑の責任を負う。
5. 学内における学生の自由と自治は尊重され、その精神の涵養がはかられる。従って学生は、学内の秩序と環境の整頓に対して責任を負わなければならない。

6. 礼と言葉の紊れが、新しい時代に向かって正され、品位のない態度と言葉とは、学園から除かれなければならない。
7. かくしてわが京都精華短期大学における教育の一切は、新しい人類史の展開に対して責任を負い、日本と世界に尽くそうとする人間の形成にささげられる。

2 沿革

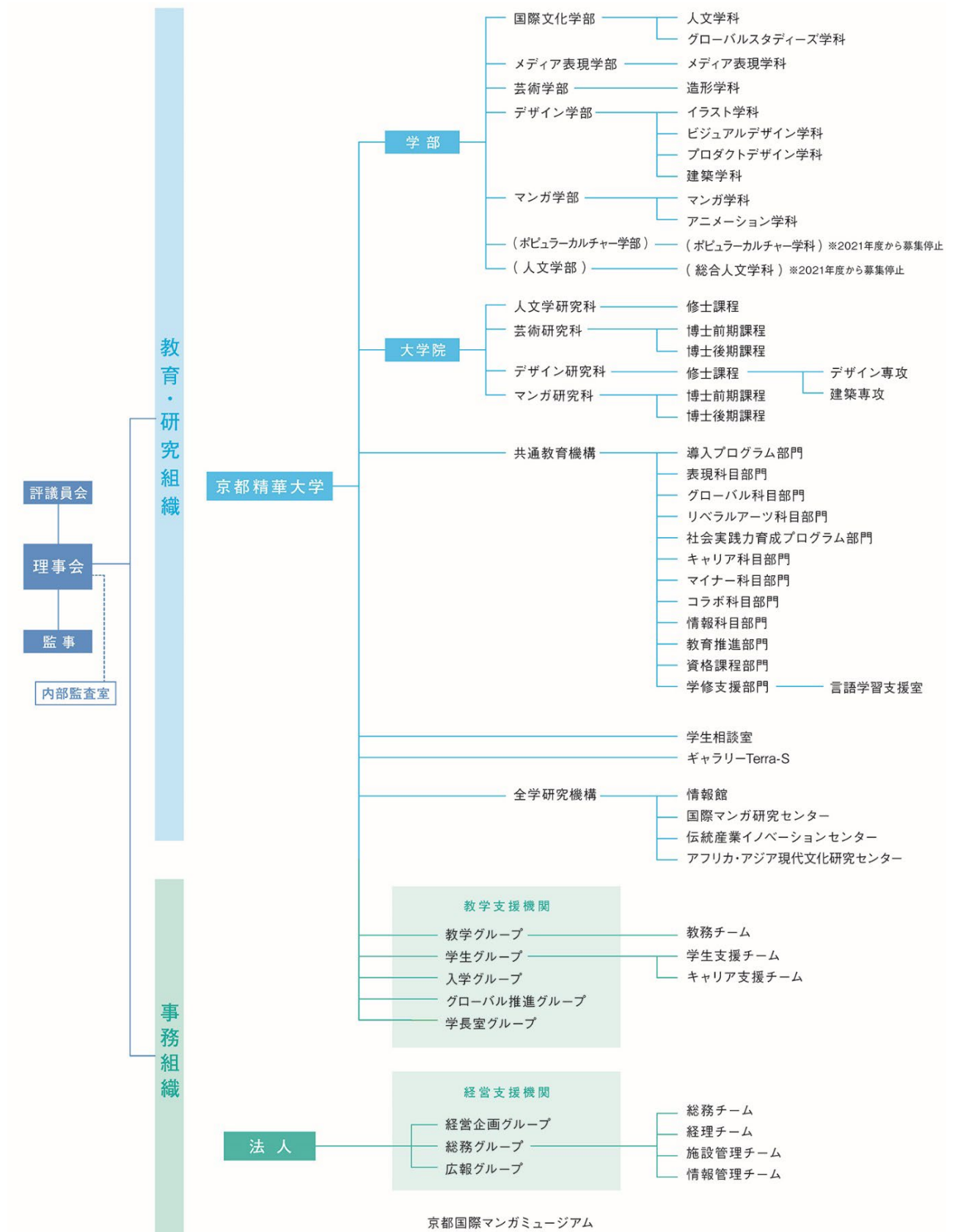
年度	月	事項
1968年	4月	京都精華短期大学開学（設置者：学校法人京都精華学園）。英語英文科、美術科を設置。
1970年	4月	美術科・英語英文科に専攻科を開設。
1979年	4月	京都精華大学開学。美術学部造形学科（専門分野は洋画・日本画・立体造形）、美術学部デザイン学科（専門分野はデザイン・染織・マンガ）を設置。短期大学を短期大学部に名称変更。
1982年	4月	京都精華大学短期大学部美術科および美術専攻科を廃止。
1987年	4月	美術学部造形学科に版画分野・陶芸分野、デザイン学科に建築分野を開設。
1989年	4月	人文学部人文学科開設（短期大学英語英文科を改組）。
1991年	4月 6月	京都精華大学大学院開学（美術研究科造形専攻・デザイン専攻）。 京都精華大学短期大学部廃止。
1993年	4月 12月	大学院に人文学研究科を開設。 学校法人木野学園の設置。
2000年	4月	人文学部に環境社会学科、芸術学部にマンガ学科（ストーリーマンガ、カートゥーンマンガ）を開設。美術学部を芸術学部に変更。大学院美術研究科を芸術研究科に変更。
2003年	4月	学校法人を「学校法人木野学園」から「学校法人京都精華大学」に変更。人文学部人文学科を再編し、社会メディア学科・文化表現学科を設置。大学院芸術研究科に芸術専攻博士後期課程を開設。
2006年	4月 11月	デザイン学部（ビジュアルデザイン学科・プロダクトデザイン学科・建築学科）、マンガ学部（マンガ学科・マンガプロデュース学科・アニメーション学科）を開設。芸術学部は造形学科を再編し、素材表現学科・メディア造形学科を開設。 烏丸御池に京都国際マンガミュージアムを開設（京都市との共同事業）。
2008年	4月	学校法人インターナショナル学園（専修学校京都インターアクト美術学校設置者）と合併。
2009年	4月 3月	人文学部（環境社会学科・社会メディア学科・文化表現学科）を改組再編し、総合人文学科を開設。 京都インターアクト美術学校を廃止。
2010年	4月 8月	大学院にデザイン研究科・マンガ研究科を開設。 四条烏丸に産学連携サテライトスペースkara-Sを開設。
2012年	4月	大学院マンガ研究科に博士後期課程を開設。
2013年	4月 3月	ポピュラーカルチャー学部を開設。デザイン学部にイラスト学科を開設。マンガ学部マンガ学科を再編し、ギャグマンガコース、キャラクターデザインコースを開設。 友愛館が竣工。
2016年	3月	国際学生寮修交館が竣工。
2017年	4月	芸術学部を造形学科1学科に再編。マンガ学部マンガ学科を再編し、新世代マンガコースを開設。
2020年	1月 3月	出町柳駅にサテライトスペースDemachiを開設。 愛智館が竣工。
2021年	4月	人文学部（総合人文学科）を改組再編し、国際文化学部（グローバルスタディーズ学科、人文学科）を開設。ポピュラーカルチャー学部を改組再編し、メディア表現学部（メディア表現学科）を開設。人間環境デザインプログラムを開設。
2022年	2月	明窓館が竣工。ギャラリーTerra-Sを開設。

3 設置する学校・学部・研究科・所在地（2025年5月1日現在）

設置者	学校法人京都精華大学
所在地	京都市左京区岩倉木野町137番地
ホームページ	https://www.kyoto-seika.ac.jp/
電話番号	075-702-5201
理事長	吉村和真
設置する学校	京都精華大学（学長 澤田昌人）

学部・研究科	学科・専攻	適用
国際文化学部	人文学科	
	グローバルスタディーズ学科	
メディア表現学部	メディア表現学科	
芸術学部	造形学科	
デザイン学部	イラスト学科	
	ビジュアルデザイン学科	
	プロダクトデザイン学科	
	建築学科	
マンガ学部	マンガ学科	
	アニメーション学科	
ポピュラーカルチャー学部	ポピュラーカルチャー学科	2021年4月募集停止
人文学部	総合人文学科	2021年4月募集停止
芸術研究科	芸術専攻 博士前期課程 博士後期課程	
デザイン研究科	デザイン専攻 修士課程 建築専攻 修士課程	
マンガ研究科	マンガ専攻 博士前期課程 博士後期課程	
人文学研究科	人文学専攻 修士課程	

4 組織図



5 役員・評議員

○役員（2026年3月31日現在） 理事定員8～10人、現員10人 / 監事定員2～3人、現員2人

寄附行為の選任 条項第7条第1項	役職	氏名	業務執行 理事	常勤・ 非常勤	就任年月日	主な現職
第1号 (京都精華大学長)	常務理事(学長)	澤田昌人	○	常勤	2022/4/1	—
第2号 (職員互選)	常務理事(教育企画担当)	三河かおり	○	常勤	2024/12/25	—
	常務理事(教学担当)	森原規行	○	常勤	2024/12/25	—
第3号 (職員)	常務理事(総務担当)	片田克	○	常勤	2024/12/25	—
	専務理事(経営企画担当兼任)	森貴美	○	常勤	2024/12/25	—
	理事長	吉村和真		常勤	2024/12/25	—
第4号 (学識経験者)	理事	井上琢智		非常勤	2024/12/25	奈良県立大学教育研究審議会委員
	理事	中村久義		非常勤	2024/12/25	—
	理事	山田有希生		非常勤	2022/5/27	京阪ホールディングス株式会社常務執行役員、京阪ホテルズ&リゾーツ株式会社代表取締役社長
	理事	山本綱義		非常勤	2024/12/25	学校法人京都精華学園理事長、京都精華学園中学高等学校学園長
	監事	池上哲朗		非常勤	2024/12/25	弁護士(京都総合法律事務所)、京都弁護士会会長、株式会社システムディ監査役、宇治市監査委員(代表監査委員)
	監事	位ノ花俊明		非常勤	2022/5/27	—

○評議員（2026年3月31日現在） 定員数：11～13人、現員13人

寄附行為の選任 条項第34条第1項	氏名	学内・ 学外	就任年月日	主な現職
第1号 (職員互選)	大羽勇憲	学内	2025/6/21	学校法人京都精華大学広報グループ長
	松井雅	学内	2025/6/21	京都精華大学学長室グループ長、初年次教育学会会員、京都精華大学同窓会木野会監事
第2号 (職員)	田村有香	学内	2025/6/21	京都精華大学国際文化学部人文学科教授
第3号 (卒業生)	辻 星野	学外	2025/6/21	株式会社京鐘取締役、 日本代表理事 at Fondazione Romualdo Del Bianco
	永井利行	学外	2024/12/25	三栄工業株式会社、京都精華大学木野会会長、京都精華大学木野会東海支部長
	新田英理子	学外	2025/6/21	一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク理事・事務局長
第4号 (学識経験者)	井上雅博	学外	2025/6/21	株式会社アドヴォネクト代表取締役、有限会社メディアデザインファクトリー代表取締役、農業法人たのみ農園株式会社代表取締役
	小川勝章	学外	2025/6/21	御庭植治株式会社代表取締役、学校法人立命館評議員

	呉羽伊知郎	学外	2025/6/21	株式会社エトレ代表取締役社長
	塩内浩二	学外	2024/12/25	株式会社カトレヤトウキョウ代表取締役、ハナマルキ株式会社 CCO (チーフクリエイティブオフィサー)
	田中康之	学外	2025/6/21	株式会社ベーカーリーノベーション研究所代表取締役、MiPS合同会社執行社員、財団法人日本総合研究所客員主任研究員
	中村宗哲	学外	2024/12/25	千家十職塗師十三代、京都府公立大学法人理事、公益財団法人京都文化財団評議員、公益財団法人楽美術館評議員
	松本紹圭	学外	2024/12/25	株式会社Interbeing代表取締役、武蔵野大学非常勤講師

○責任限定契約の状況

本法人は、私立学校法第 94 条に基づき、以下の通り本法人と、役員の一部との間で賠償責任を限定する契約を締結しています。

対象者：非業務執行理事及び監事

契約の概要：非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がない時に限り、金 60 万円と、私立学校法第 92 条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を責任限度額として定める

○役員賠償責任保険の状況

本法人は、私立学校法第 97 条に規定する役員賠償責任保険契約を、以下の通り保険会社との間で締結しています。

対象者：役員及び評議員

契約先：東京海上日動火災保険株式会社

保険期間：1 年間

保険期間中総支払限度額：5 億円（保険期間中総支払額）

補償内容：第三者から役員・評議員への賠償請求、本法人から役員・評議員への賠償請求のいずれも対応。法律上の損害賠償金、争訟（訴訟、仲裁、調停または和解等）によって生じた費用等を補填

6 会計監査人の概要

本法人の会計監査人の概要は以下の通りです。

名称：有限責任あずさ監査法人

就任年月日：2025 年 6 月 21 日

7 理事選任機関の概要

本法人の理事選任機関及び構成員は以下の通りです。

(1) 理事選任機関 理事選任委員会

(2) 理事選任委員会の構成員

①理事長

②京都精華大学長

③前 2 号を除く理事 1 名または 2 名

④第 7 条第 1 項第 2 号により理事に選任され、かつ当該理事の就任日前の者 2 名

⑤評議員 2 名

8 教職員 (2025年5月1日現在)

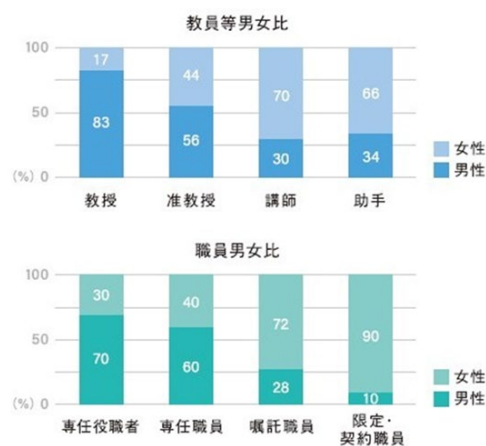
○教員数

学部・学科等の名称	専任教員等												助手		非常勤教員	
	教授			准教授			講師			計			うち女性	うち女性		
	うち女性	うち外国籍		うち女性	うち外国籍		うち女性	うち外国籍		うち女性	うち外国籍					
国際文化学部 人文学科	10	3	1	8	4	0	5	4	2	23	11	3	0	0	50	24
グローバルスタディーズ学科	6	1	0	7	4	0	5	3	1	18	8	1	0	0		
メディア表現学部 メディア表現学科	11	1	0	8	2	1	3	1	1	22	4	2	4	2	123	23
芸術学部 造形学科	13	3	0	4	1	0	6	6	0	23	10	0	7	4	136	62
デザイン学部 イラスト学科	6	2	0	4	1	0	0	0	0	10	3	0	2	2		
ビジュアルデザイン学科	6	1	0	4	3	1	1	0	0	11	4	1	2	2		
プロダクトデザイン学科	6	0	0	4	2	0	2	2	0	12	4	0	3	2	189	61
建築学科	4	1	0	2	1	0	2	1	0	8	3	0	2	2		
マンガ学部 マンガ学科	14	2	1	6	3	1	15	12	1	35	17	3	9	4	118	57
アニメーション学科	6	0	0	2	0	0	5	2	0	13	2	0	3	3		
ポピュラーカルチャー学部 ポピュラーカルチャー学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
人文学部 総合人文学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
国際マンガ研究センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
大学院芸術研究科	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
計	83	14	3	50	22	3	44	31	5	177	67	11	32	21	620	230

○職員数

専任職員(うち役職者)			シニア職員			嘱託職員			特定業務職員			限定事務職員			MM契約職員			計		
うち女性	うち外国籍		うち女性	うち外国籍		うち女性	うち外国籍		うち女性	うち外国籍		うち女性	うち外国籍		うち女性	うち外国籍		うち女性	うち外国籍	
68(30)	27(9)	1(0)	1	0	0	17	12	3	1	1	0	11	11	0	9	7	0	107	58	4

○教職員男女比・各種比率推移



○教職員平均年齢 (2025年5月1日現在)

教員(専任) 51.2歳 職員(専任) 45.93歳

9 学生数 (2025年5月1日現在)

4-1. 学部学科研究科別在籍学生数

学部・学科等の名称	1年		2年		3年		4年		計		うち 留学生 数	
		うち 女性		うち 女性		うち 女性		うち 女性		うち 女性		
国際文化学部 人文学科	70	(41)	73	(33)	90	(37)	106	(53)	339	(164)	40	
	32	(17)	27	(8)	20	(10)	26	(12)	105	(47)		
計	102	(58)	100	(41)	110	(47)	132	(65)	444	(211)		
メディア表現学部 メディア表現学科	178	(73)	216	(76)	165	(64)	149	(73)	708	(286)	69	
	計	178	(73)	216	(76)	165	(64)	149	(73)	708		(286)
芸術学部 造形学科	143	(103)	147	(101)	116	(81)	120	(75)	526	(360)	145	
	計	143	(103)	147	(101)	116	(81)	120	(75)	526		(360)
デザイン学部	イラスト学科	64	(55)	67	(52)	72	(58)	64	(48)	267	(213)	299
	ビジュアルデザイン学科	72	(49)	87	(58)	67	(46)	76	(45)	302	(198)	
	プロダクトデザイン学科	76	(45)	80	(41)	67	(37)	70	(41)	293	(164)	
	建築学科	44	(16)	44	(14)	40	(20)	41	(18)	169	(68)	
計	256	(165)	278	(165)	246	(161)	251	(152)	1,031	(643)		
マンガ学部	マンガ学科	225	(161)	268	(184)	258	(181)	233	(149)	984	(675)	617
	アニメーション学科	75	(52)	88	(61)	70	(51)	82	(54)	315	(218)	
	計	300	(213)	356	(245)	328	(232)	315	(203)	1,299	(893)	
ポピュラーカルチャー学部 ポピュラーカルチャー学科	0	(0)	0	(0)	0	(0)	5	(3)	5	(3)	0	
計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	5	(3)	5	(3)		
人文学部 総合人文学科	0	(0)	3	(3)	2	(1)	22	(8)	27	(12)	3	
	計	0	(0)	3	(3)	2	(1)	22	(8)	27		(12)
学部 計	979	(612)	1,100	(631)	967	(586)	994	(579)	4,040	(2,408)	1,173	

研究科/専攻/課程	1年		2年		3年		計		うち 留学生 数
		うち 女性		うち 女性		うち 女性		うち 女性	
芸術研究科 芸術専攻 博士前期課程	13	(10)	20	(13)			33	(23)	16
	1	(1)	1	(1)	5	(3)	7	(5)	6
デザイン研究科 デザイン専攻 修士課程	8	(5)	5	(2)			13	(7)	13
	4	(0)	4	(3)			8	(3)	6
マンガ研究科 マンガ専攻 博士前期課程	21	(14)	18	(13)			39	(27)	34
	0	(0)	3	(1)	4	(2)	7	(3)	2
人文学研究科 人文学専攻 修士課程	1	(0)	10	(7)			11	(7)	7
大学院 計	48	(30)	61	(40)	9	(5)	118	(75)	84

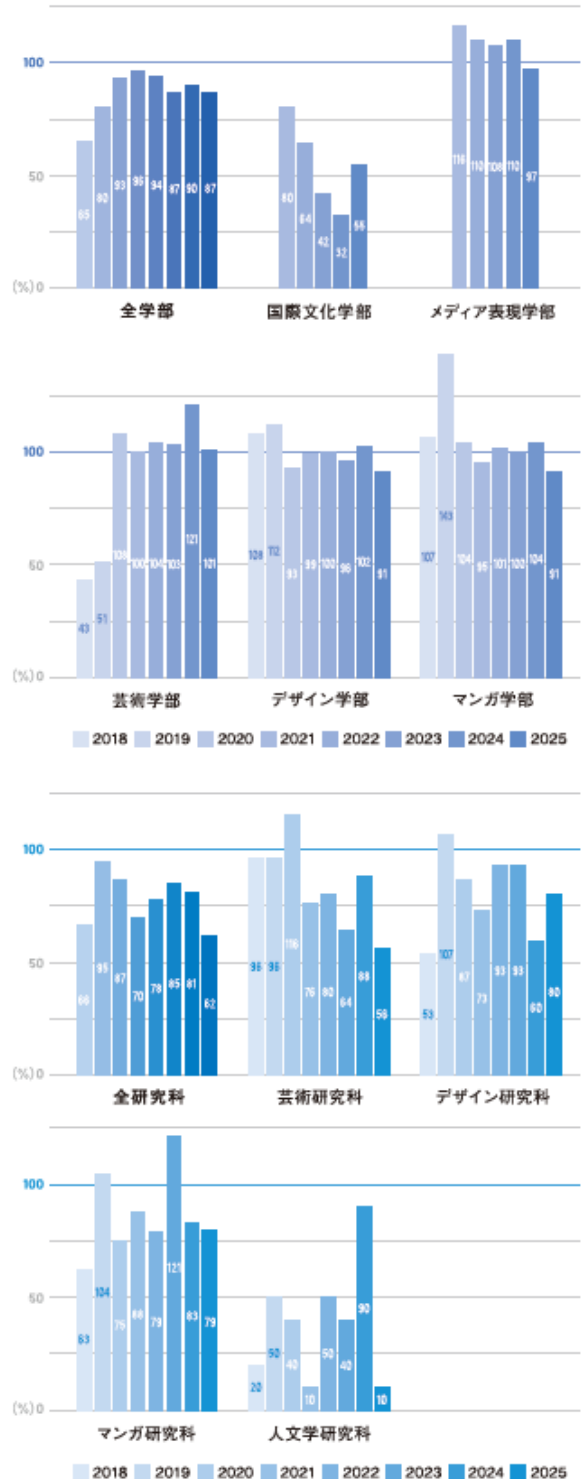
○入学定員充足率（2025年5月1日現在）

8-1. 入学定員充足率

学部・学科等の名称		入学定員充足率		
		入学定員	入学者	充足率
国際文化学部	人文学科	138	68	49.3%
	グローバルスタディーズ学科	45	32	71.1%
計		183	100	54.6%
メディア表現学部	メディア表現学科	177	172	97.2%
	計	177	172	97.2%
芸術学部	造形学科	140	141	100.7%
	計	140	141	100.7%
デザイン学部	イラスト学科	67	62	92.5%
	ビジュアルデザイン学科	74	71	95.9%
	プロダクトデザイン学科	77	73	94.8%
	建築学科	56	43	76.8%
計		274	249	90.9%
マンガ学部	マンガ学科	240	220	91.7%
	アニメーション学科	84	74	88.1%
計		324	294	90.7%
学部計		1,098	956	87.1%

研究科/専攻/課程			入学定員充足率		
			入学定員	入学者	充足率
芸術研究科	芸術専攻	博士前期課程	20	13	65.0%
		博士後期課程	5	1	20.0%
デザイン研究科	デザイン専攻	修士課程	10	8	80.0%
	建築専攻	修士課程	5	4	80.0%
マンガ研究科	マンガ専攻	博士前期課程	20	19	95.0%
		博士後期課程	4	0	0.0%
人文学研究科	人文学専攻	修士課程	10	1	10.0%
大学院計			74	46	62.2%

8-2. 入学定員充足率推移



○収容定員充足率（2025年5月1日現在）

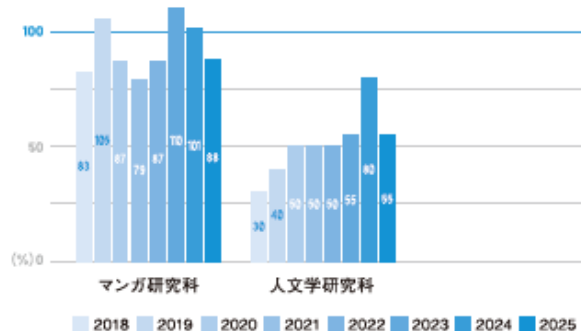
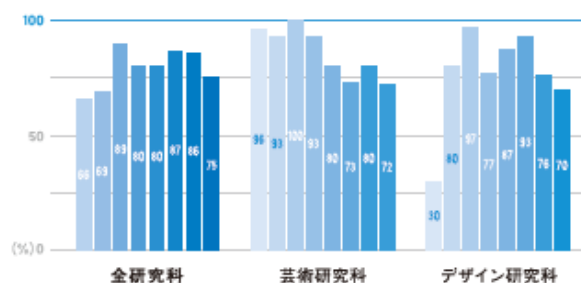
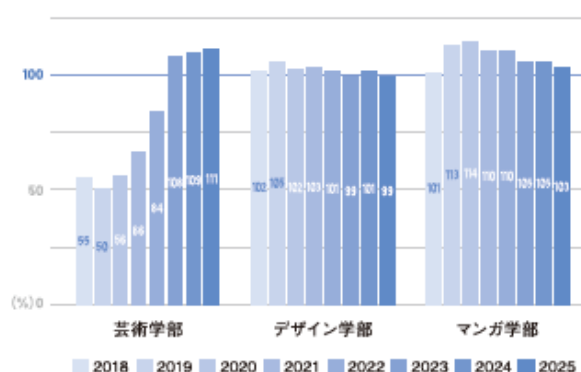
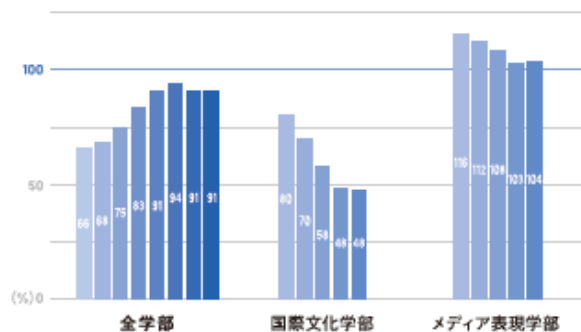
8-3. 収容定員充足率

学部・学科等の名称		収容定員充足率		
		収容定員	在籍学生	充足率
国際文化学部	人文学科	618	339	54.9%
	グローバルスタディーズ学科	315	105	33.3%
計		933	444	47.6%
メディア表現学部	メディア表現学科	681	708	104.0%
	計	681	708	104.0%
芸術学部	造形学科	476	526	110.5%
	計	476	526	110.5%
デザイン学部	イラスト学科	259	267	103.1%
	ビジュアルデザイン学科	266	302	113.5%
	プロダクトデザイン学科	293	293	100.0%
	建築学科 ※	224	169	75.4%
計		1,042	1,031	98.9%
マンガ学部	マンガ学科	936	984	105.1%
	アニメーション学科	324	315	97.2%
計		1,260	1,299	103.1%
学部計		4,392	4,008	91.3%

※建築学科は人間環境デザインプログラム含む

研究科/専攻/課程			収容定員充足率		
			収容定員	在籍学生	充足率
芸術研究科	芸術専攻	博士前期課程	40	33	82.5%
		博士後期課程	15	7	46.7%
デザイン研究科	デザイン専攻	修士課程	20	13	65.0%
		建築専攻 修士課程	10	8	80.0%
マンガ研究科	マンガ専攻	博士前期課程	40	39	97.5%
		博士後期課程	12	7	58.3%
人文学研究科	人文学専攻	修士課程	20	11	55.0%
大学院計			157	118	75.2%

8-4. 収容定員充足率推移



○退学率推移

(単位：%)

	2021	2022	2023	2024	2025
退学率	3.5	3.4	3.8	2.9	2.7

(10) 進路状況

○2025年度学部卒業生の進路（2026年5月1日現在・カッコ内外国人留学生）

(単位：人)

学部	卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数
国際文化学部／人文学部	124	96	96	11
メディア表現学部	132	114	110	3
芸術学部	109	72	63	22
デザイン学部	219	168	161	18
マンガ学部	282	208	192	12
ポピュラーカルチャー学部	3	2	2	0
学部計	869 (248)	660 (139)	624 (121)	66 (32)
卒業生数のうちの割合 (%)	—	75.9%	71.8%	7.5%

第3 事業の概要

第3-1 中期計画の達成状況と2025年度重点項目

1 中期計画（2025-2029）の目標達成状況

(1) 教育研究

中期目標	具体的な計画	2025年度進捗・次年度への課題
(1) 学部・研究科の教育の質向上	① 2025年度の第4期認証評価を見据え、学部および研究科に新たな点検項目を設けて教育・研究活動の質の向上に取り組み、教育マネジメント構築を強化する	教学データの可視化と活用、データに基づく教育体制の改善を着実に推進した。2026年度は新アセスメントプランに基づく自己点検を実施する
	② 2025年度からの新カリキュラムを、旧カリキュラムと共に適切に運営する。また、授業改善や満足度向上を目指して継続的にFD活動に取り組む	各部局が主体的にFD研修を実施。教育スキル向上や大学全体の教育の質保証に向けた取り組みを継続している。複数カリキュラムの並走は引き続き適切な運営を図る
	③ 各授業、プロジェクト、進級・卒業制作等の学習成果を把握し、展覧会や発表会など、学生自身が自己成長を認識できる発信の機会を創出する	卒業・修了発表展は、最大来場者数を記録した。次年度も複数の部局が多様な形態での成果発表を計画している

(2) 通信教育課程の新設と運営	①	情報分野（工学系）の通信教育課程の2028年度開設に向けて、カリキュラムの構想・準備・設置申請を行い、通信教育学部を開設し、運営を開始する	設置準備室を開設し、教学制度、運営体制、経費、設備などの設計を進行した。次年度は予定通りでの認可を目指し、申請準備を進行する。
	②	マンガ分野の通信教育の開設を検討し、産学連携と国際展開を重視したプログラムの構想と運営を行う	文化芸術活動基盤強化基金の交付を受け、通信制マンガ教育研究センターが、クリエイター育成プログラムの開発・実証を推進中。今後は海外でのワークショップ、シンポジウムを予定
(3) 多様な学生に向けた支援体制の強化	①	多様な学生が自立して学べるための支援を強化し、奨学金制度、ピアサポートプログラム等を充実する	ピアサポートの学内事例を収集し、Webサイトで公開した。引き続きWebページの充実を図り、学外事例の調査も進める。また、現在運用中の取り組みの課題も確認する
	②	留学生の修学環境整備の支援を強化し、大学生生活満足度を向上させ、全学的に退学率を抑制する	在留期間更新、復学・再入学者のCOE代理申請を遅滞なく完了、「適正校（クラス1・問題在籍率0.00%）」に選定された。留学生向け経済的支援、キャリア支援も実施した
(4) 教育の質を高める社会連携の推進	①	学習内容と連動して、社会課題解決型プロジェクトを産官学連携で拡充し、課題発見・解決能力の育成に直結させる	外部補助金も活用し、多様な自治体・企業との産学公連携を展開した。今後も継続して、授業内外での連携事業を積極的に推進する。
	②	卒業生とのパートナーシップ制度を構築し、各業界で活躍する卒業生による実践的な講座や合同プロジェクト授業などを構築する	2026年度にはVD学科で、業界活躍中の卒業生によるインターンシップや産学連携プロジェクトを構築予定。キャリア支援でも卒業生ネットワークの強化を推進する
	③	国際的視野を持った人材を育てるため、海外の協定校や研究機関との連携による教育プログラムを活性化する	海外ショートプログラムの参加奨励金は171人が受給。引き続き、インバウンド・アウトバウンド事業の推進や、教育プログラムの推進を図る
(5) 入学制度の充実	①	志願者数や歩留まり等の実績を分析し、受験動向や競合校に鑑み、入試制度を改善し、アドミッションポリシーに沿った多様な学生を受け入れる	データ分析に基づく入試制度の構築と、ターゲット別の戦略的な支援策を講じ、志願件数も増加した。さらなる定員充足を目指し、年内入試の比率拡大を図り、特待生制度も継続する
	②	高校との関係強化や特別入試制度の設置等により、協定校からの入学者を計画的に確保する	指定校推薦出願者は3ヵ年連続で微増。ただし、専攻に偏りがあるため注意が必要。今後も協力校との関係強化や、指定校の再選定など、対策を継続する
	③	小・中・高校の現場と積極的に接続できる教育事業を開発し、大学認知度の向上を図り、将来の志願者を育成する	社会連携事業では近隣小学校の部活動支援を実施した。今後も小中学校との社会連携事業を複数実施予定。また、デザイン学部でも高校を対象とした教育プログラムを展開する
(6) キャリア支援体制の強化	①	学部の専門性と紐づいたキャリア形成プログラムを整備し、段階的・体系的な支援を行う	教員のキャリア支援に関するFDや学科主催のキャリアガイダンスを通じて連携を図った。今後も学部キャリア系科目へ協力を求める
	②	留学生、障害がある学生、起業を検討する学生等、多様なキャリアパスの実現を支援する	留学生への就職支援も手厚く実施、障害学生に対しても、学生支援室・学生相談室と連携した重層的な支援を展開。マンガ家志望の学生向け合同講評会等も実施した
	③	低学年時からのキャリア意識形成を目的とした支援プログラムを強化する	低学年向けキャリア科目の必修化、学生が自己分析やキャリアプランに資する「キャリア・ドキュメント」の実装などを計画している
(7) 研究・創作活動の支援	①	教員の学内研究費の活用促進および外部資金獲得の推進による幅広い研究・創作活動を支援する	研究費の執行支援と獲得支援を実施。2026年度科研究費の採択率は大幅に向上した。各種学内研究助

		成制度も積極的に活用され、成果報告会も実施した
	②	各研究センターの研究成果を社会・地域に還元するため、発表、普及活動、外部連携を推進する
	③	大学院生の研究・制作活動を活性化するため、指導体制、研究費支援の強化、発表機会の拡充を行い、国内外への成果発信を促進する

(2) 管理運営

中期目標		具体的な計画	2025年度進捗・次年度への課題
(1) 新たな施設・設備計画の立案と遂行	①	5号館建て替えおよび春秋館リノベーション、仮設校舎等の適切な運用を行う。また、キャンパス全体の老朽化した施設・設備を点検し、計画的に改修・入れ替えを行い、快適な学習環境を整備する	建て替えに関連する春秋館の改修を完了。建て替え計画は、収容する学科の変更や面積削減の対応が生じ、計画変更の必要が発生している。経営戦略協議会では学外施設の現状確認も行った。
	②	学びの質を高めるための情報系インフラの整備を拡充し、キャンパス内のスマート化を推進する	学科・コースの ICT 機器改修など、設備を計画的に更新した。今後は、通信量増加対策として学内ネットワーク改修を推進する
	③	学生の安心安全で快適なキャンパスライフを支えるため、ラーニングcommons、食堂、休憩スペース等を計画的に改修・整備する	愛智館への冷凍食品自動販売機、悠々館レセプションホールのレイアウト更新などを実施した。2026年度は利用者懇談会を設けて協議する
(2) ITやAIの活用による業務の効率化	①	各部局のデジタルシステムを見直し、組織全体の観点から基幹業務を最適化する。また、データ集約、管理、活用を円滑に行い、業務効率化を促進する	導入済みのシステムは適切に運用中。今後はサイバーレジリエンス戦略の策定、多要素認証の導入、教学データダッシュボードの活用拡大などを進める。
	②	AIやデジタル技術を活用して業務フローの工数を削減し、生産性を高める	事務局に正式導入した生成 AI ツールの活用度は順調に向上中。今後は、組織の DX リテラシー向上に関する取組み等を予定
	③	教育の質向上のために LMS を見直し、授業改善を促進する	学生の要望が多い事項を中心に、他大学調査等に基づき改善を進める。2028年開設の通信教育学部で重要な要素となる LMS も多面的に検討する
(3) 人材育成と人事マネジメントの整備	①	教職員が創造性を高め成長する組織づくりのため、職務や役割に応じた体系的な研修を計画・実施する	学部、研究科、事務局で多様な SD、FD 研修が積極的に実施された。職員対象の階層別研修も整備が完了し、2026年4月に Web で公開した。
	②	職員採用の方法と基準を整備し、人事マネジメントを行う。また、若年層の基本給の引き上げを検討・実施する	給与改定を検討し、規程改定を実施した（2026年4月）。今後も検討を継続する。
	③	教育活動を適切にサポートするため、全体として最適な組織体制への変更、雇用形態や職責の妥当性の点検を行い、よりよい教職協働を実現する	2028年の情報系通信教育学部開設も見据え、人事計画を進めた。今後も組織体制の検討を継続する。
(4) 戦略的な広報活動の強化	①	2028年度の大学設立60周年を見据え、大学ブランドイメージの向上に資する広報施策を立案・実施する	60周年事業実施計画、記念募金の寄付募集計画を策定した。2026年度はプロジェクトチームが事業を推進する。
	②	イメージ向上と発信力強化のため、Webサイトのリニューアルを行う。広告からの連動性・有効性を高める	2028年リニューアルに向けた検討を推進中。2026年度は通信教育や60周年のランディングページを開設する。

	③	動画等での情報発信量を増やし、SNSの更新頻度を高めることで、学生募集の広報活動を強化し、認知拡大を図る	総合型選抜入試と建築学科のプロモーションビデオを作成し、既設のSNSの運用は適切に実行した。
(5) 内部統制システムの実質化	①	私立学校法や私立大学ガバナンス・コードを踏まえ、適切なガバナンス体制を実質化する	法令に基づいて法人を運営した。私大連ガバナンス・コードの新版に基づき、点検と報告を行った。
	②	経営、リスク管理、コンプライアンス等のための仕組みを検証し、規程の体系的を見直ししながら、内部統制システムを実質化する	2024年度に策定した、内部統制システムの整備に関する諸規程に基づく法人運営を行い、実質化を図った。

(3) 財務

中期目標		具体的な計画	2025年度進捗・次年度への課題
(1) 持続的な収入の確保	①	学部・研究科の収容定員充足を目指し、持続的に学納金収入を確保するため、適切な定員の設定と管理を行う。また、学費設定の見直しを検討する	2025年度、2026年度に定員変更を行った。学生の志願状況や社会情勢を分析し、引き続き適切な定員設定を検討する。学費設定についても計画的に改定を進める。
	②	各種補助金、外部資金、寄付金等、学納金以外の収入を増加させる	大型補助金による助成事業を適切に実行した。科研費の採択件数が増加した。
	③	社会動向に鑑みて資金運用のあり方を見直し、計画的に収入の安定化を促進する	資金運用の適正化に資する情報収集を進めた。運用に関するルールの改定を進める。
(2) 計画的な支出の管理	①	各事業の進捗と予算執行状況を定期的に点検し、支出管理と事業計画の実効性を高める	事業の進捗確認を期中と期末に実施し、次年度事業の重点方針策定を行った。中期計画の進捗確認と是正も実施した。
	②	中期的な観点から人事計画を策定・実行し、適正な人件費の管理を行う	財務計画に基づく人事計画を策定し、採用活動や人員配置を行った。2026年度も人件費率に留意しつつ、計画に基づく人事計画を進める
(3) 安定的な収入超過の維持		財務の健全化をはかるため、収支差額における収入超過を安定的に維持できる予算を編成し、管理を行う	事業の執行状況、中期財政計画に基づき、予算編成方針を定め、管理を行っている。情報系通信教育学部の運営費も精緻なシミュレーションに基づき算定する。

2 2025年度重点項目

2025年度の単年度事業計画においては、(1) 収入の確実な確保、(2) 設備計画の適切な管理と実行、(3) 新学部学科の開設準備と新教育課程の計画推進、(4) 教職員の能力向上と効果的な支援、(5) 学内諸規程の体系的な点検と整備、(6) 安全・安心なキャンパス環境と学生支援の充実、の6点を重点的に取り組む課題として設定しました。これらの重点方針に基づいた取り組みを以下に述べます。

(1) 収入の確実な確保

入学定員充足率 100%の達成を経営上の最重要課題に据え、入試制度の点検や広報活動

の選択と集中、留学生の確保や新たな学生確保策としての通信教育の検討に着手するなど、経営基盤のさらなる強化を目指しています。

①入学定員充足率 100%の確保

・ 高校訪問および進学ガイダンスの戦略的展開

年間を通じて計 298 校（第 1 回：106 校、第 2 回：74 校、第 3 回：38 校、第 4 回：80 校）の高校訪問を実施し、本学の教育内容の周知と関係構築を図りました。また、高校内ガイダンスを 220 回、会場型ガイダンスを 42 回（総合 18 回、美術系 14 回など）実施し、高校生との直接的な接触機会を確保しました。

・ 新特待生制度の創設と認知拡大

人文学部・芸術学部の授業料免除制度を中心とした認知拡大（交通広告、Web 広告、チラシ等）を強化しました。国際文化学部の名称変更に伴うプロモーションも含め、ターゲット層への確実な情報提供に努めました。

・ 接触者管理システムの活用と入学手続システムの改修

接触者管理システムを活用した資料発送やメールマガジン配信に加え、志望時期に合わせたオンライン大学説明会を実施しました（7 月の総合型選抜 1 期説明会での 905 人を筆頭に、年間延べ約 2,000 人が当日視聴）。また、入学者確保を目的に、入学手続システムの改修を 9 月末に完了。入学予定者への連絡機能や、外国人留学生の入学時手続書類のアップロード機能などを追加しました。これにより、合否発表から入学手続登録までの一元管理化を実現し、11 月には合格者向けの入学手続案内ページを公開しました。加えて、入学試験ごとの合格予定者数も調整しました。

・ 留学生広報

日本語学校への訪問（9 校）に加え、韓国での JASSO 日本留学フェアへも参加し、海外での認知向上に努めました。また、日本語学校教員との関係深化を目的に、イベントや入試情報を網羅したメールマガジンを月に 1 回発行し、継続的な広報活動を展開しました。オンライン入試の継続や出願手続のオンライン化を図った結果、外国人留学生の志願者実数は 1,277 人（昨年 1,196 人）と伸長しました。

・ オープンキャンパス・オンライン説明会

オープンキャンパスを年間 5 回開催し、のべ 4,871 人（4 月：804 人、6 月：945 人、8 月：2,073 人、10 月：391 人、2 月：658 人）が来場しました。さらに、夏季・

春期休暇中の大学見学会や12月の合格者対象見学会を開催し、個別化するニーズに対応しました。オンライン説明会は7回開催し、のべ1,917人が参加しました。

- ・大学案内2027の刷新と入試資料の提供体制

キャリアに関する情報を充実させた「大学案内2027」について、2026年3月に70,000部を発行し、全国の高校・画塾等へ発送しました。また、2026年度入試ガイドは増刷分12,000部を含め、57,000部を作成しました。4～7月の請求件数は前年比123%（約370件）と大幅に伸長しました。

- ・セイカアワードと高大連携

高校生対象コンペ「セイカアワード」にて過去最多の1,137点（前年比126点増）の応募を獲得。授賞式に合わせ、新たに高校教員を対象とした「美術教育研修会」を初開催し、教育現場との連携を深めました。また、本学の受け入れ交換留学生7人と京都市立美術工芸高校の生徒約30人による3日間の交流ワークショップも実施しました。



- ・取材対応とメディア掲載

プレスリリース51件の発信を通じ、7,996件のメディア掲載を獲得しました。57件の取材対応を行い、広報活動の質的維持に努めました。

②外部資金の獲得

- ・文化芸術活動基盤強化基金（クリエイター等支援事業）

「出版社との連携を軸とした国際展開向け人材育成プログラムの開発と通信制マンガ学科の新設」プロジェクトにおいて、約2億9,400万円の交付決定を得ました（助成期間は2025～2027年度）。10月に設置した創造戦略機構通信制マンガ教育研究センターを中心に、通信制マンガ学科開設に向けた基盤構築を加速させています。

- ・大学・高専成長分野転換支援基金

理系学部への転換を支援する「大学・高専成長分野転換支援基金」の助成を受け（助成期間は2024～2031年度）、情報系通信教育学部の設置や教育施設の整備を進めています。2025年度は約5,600万円の助成を受けました。

(2) 設備計画の適切な管理と実行

5号館建て替え計画を推進すると共に、既存の経営資源についてはその有効活用を図ることで、設備計画の全体最適を目指しました。

①新5号館建て替え計画

新5号館は、通信教育への進出と本学独自の強みを持つ教育領域の深化をねらいとしています。施設設備推進プロジェクトチーム、および新5号館建設管理審議会が中心となり、建築資材費や人件費の高騰を踏まえて、5号館の建て替えに関する詳細な予算計画を策定しました。工事業者の選定や、行政への届出も慎重に進行しています。

②仮設グラウンド校舎の設置と春秋館改修

2026年度以降の5号館の解体や建設中も教育活動の質を担保するため、グラウンドに「仮設グラウンド校舎」を設置し、10月に運用を開始しました。グラウンド校舎は、卒業制作展の会場として活用するなど、有効利用を図りました。また、建て替えに伴い移動する日本画の実習棟として、春秋館を大規模改修しました。

③教育研究環境の高度化とキャンパス機能の刷新

教育・研究機能を維持し、キャンパス全体の機能を向上させるため、既存施設のアップデートを同時並行で進行了ました。具体的には、黎明館のAV機器改修をはじめ、本館および風光館のPCルーム改修を計画的に実施。学生の学修環境の確保と、キャンパス全体の教育基盤を更新しました。

④エネルギー効率の最大化と予防保全による長寿命化

エネルギー価格高騰に備え、省エネルギー施策を推進しました。2025年8月には、学内のほぼ全ての照明のLED化を完了。2026年2月までの電気料金を昨年度比で約5%抑制しました。電気、給排水、空調等は専門業者が常駐管理し「予防保全」を図っています。

(3) 新学部学科の開設準備と新教育課程の計画推進

2026年度の学部名称変更・学科再編および2028年度以降の通信制教育課程の開設に向けた計画を進行了ました。

①学部再編と定員変更

国際文化学部から人文学部への名称変更、グローバルスタディーズ学科から国際教養学科への名称変更、キャラクターデザイン学科の設置、2026年度からの定員変更に関する文部科学省への届出を完了しました。届出後、速やかに新コンセプトに基づく学生募集活動を開始しました。

②通信制教育の基盤整備

2028年度に予定している、情報系通信教育学部設置については「情報系通信教育学部設置準備室」を中心に、教育ビジョンの具体化や学内インフラなどの検討と並行し、授業動画の撮影にも着手しました。12月には既設通信制大学の教授を招いたSD研修を開催しました（対面・動画視聴合計75人参加）。通信制マンガ学科の2030年度開設計画については、創造戦略機構通信制マンガ教育研究センター主導で、各段階の目標を設定し、事業を進行しています。

(4) 教職員の能力向上と効果的な支援

事業計画に掲げられた「構成員の成長」と「教育の質保証」を支えるため、2025年度においても体系的な研修プログラムを全学規模で実施しました。

①FDの推進と教育の質の向上

2025年度も継続し「生成AIの教育活用」や「GPS-Academicの学修成果分析」をテーマとし、最新アセスメントデータを活用した教育改善を推進しました。また、学部・研究科および共通教育機構が主体となり、各専門領域に即したFD研修を組織的に開催。学生アンケートの結果分析や授業改善の具体的事例を共有することで、個々の教員の教育スキル向上と大学全体の教育の質保証に向けた取り組みを継続しています。

②SDの体系化と専門性の強化

改正私立学校法や多様化する学生ニーズへ対応するため、新任者・新任役職者向け研修、ハラスメント研修、経営企画・総務部門を中心とした新法対応に係る研修などを実施しました。また、職員の自律的なキャリア形成を支援するため、「職員のキャリアサポート制度」を新設しました。本制度は、資格試験や通信教育、語学学習等の外部研修費用の一部を補助するもので、初年度は専任職員2人、嘱託職員3人の計5人を採用し、総額413,765円を補助しました。

(5) 学内諸規程の体系的な点検と整備

2025年4月施行の改正私立学校法への対応を軸に、ガバナンスの透明性を担保し、社会情勢の変化に即した規程改定等を計画的に推進しました。

①研究コンプライアンス体制の抜本的強化

研究費の適正な管理・運用を目的に不正防止規程を全面改定し、具体的な執行手順を明記した「研究費執行の手引き」を作成しました。本規程に基づき、全研究者を対象としたコンプライアンス研修を継続して、法令遵守意識の徹底を図ります。

②改正私立学校法への対応と規程の利便性向上

私立学校法改正に伴う寄附行為の変更届出や役員・評議員の選任・解任プロセスの再定義、役員補償契約等に係る諸規程の整備を滞りなく進めました。3月には規程閲覧システムのバージョンアップを実施し、利用対象も全構成員に拡大しました。また、2028年度の情報系通信教育学部の新設に係る規程の制定と改定にも着手しました。

(6) 安全・安心なキャンパス環境と学生支援の充実

教学IRによる修学支援から、留学生・障害学生への個別支援、メンタルケアに至るまで、学生のニーズに即した多角的なサポート体制を強化しました。

①教学IR連携による学修支援の強化

教学IRによるデータ分析に基づき、学修状況や出席状況から支援が必要な学生を早期に抽出する体制を運用しました。オリエンテーション期間などに各学部で対象者面談を実施し、具体的な「ケアリスト」に基づくフォローアップを継続することで、組織的な退学防止と修学継続支援を行っています。

②多様な背景を持つ学生への個別支援と在留管理

外国人留学生の在留資格管理を適切に行うと共に、卒業後も日本での就職活動を継続する留学生に対して「特定活動ビザ」取得用推薦状の発行などの対応も行いました。障害学生支援においては、JASSO調査基準に基づき120人（精神・発達障害107人、聴覚7人、肢体5人、視覚1人）を合理的配慮の対象とし、学部と連携した配慮依頼文の送付や専門機器の貸出、SD研修を通じて、多様な学生が平等に学修機会を得られる体制を強化しました。

③包括的なメンタルケアと身体的支援の充実

学生相談室、障害学生支援室、保健室の3室連携を強化し、必要時に迅速な情報共有と対応が可能な体制を確立しました。専門的な相談機能においては、精神科医アドバイザーによる月1回の医学的助言に加え、週4日（火～金）のカウンセラー4人体制を運用。さらに新たに採用した常駐の心理相談員により、突発的な事案にも柔軟に対応できる体制を整えました。また、「フリールーム」を平日12時から17時まで開放し、授業の合間の休憩やクールダウンの場として活用を促進すると共に、配架書籍の最適化を図りました。グローバル推進グループと連携して、英語話者の短期留学生の相談対応なども実施しました。多様な学生が安心して心身の健康を管理し、学生生活を送れる環境を構築しています。

④経済的支援の拡充と事務手続きの適正化

JASSOの給付型奨学金では、711件の採用に対応し、多子世帯支援の拡充などにも遅滞なく対応しました。学研災付帯保険の加入手続きや奨学金継続の手続きを適切に完了させ、学生の経済的基盤と安全の確保に努めました。

重点管理指標達成状況

本学では、大学全体として取り組むべき3大重点管理指標として、確実な入学者の確保、退学率の改善、進路決定率の向上を設定しています。2025年度の各指標の結果は、入学者数は目標（992人）に対し1,038人（2026年度入学者数、前年度比85人増）で達成、退学率は目標（2.8%以下）に対し2.7%（前年度比0.2ポイント減）で達成、実就職率は目標（75%以上）に対して75.2%（前年度比1.5ポイント増）で達成、という結果となりました。

重点管理指標の推移

	2021	2022	2023	2024	2025
入学者数(翌年度)	1,031	959	985	953	1,038
退学率	3.5%	3.4%	3.8%	2.9%	2.7%
実就職率	72.0%	74.5%	70.9%	73.7%	75.2%

第3-2 主な事業

2025年度の単年度事業計画に基づき、実施した主な事業を以下に述べます。

法人

1 経営・財務

(1) 私立学校法改正への対応

改正私立学校法への対応を進めました。法令に基づき理事会・評議員会を運営し、役員・評議員の選任・解任を行ないました。また、日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」の第2.1版に基づき、法人のガバナンス状況を点検し、遵守状況の報告を行ないました。

(2) 事業計画の進捗管理

第一次中期計画（2025-2029）の目標達成状況を測定するための指標を設定しました。経営戦略協議会では緊急性の高い課題や中長期的な課題を扱い、課題解決に向けた具体的な対策や実施スケジュールを検討しています。部門レベルの単年度事業計画では、常務理事が重点方針を策定し、中期計画や重点方針に関連する事業については、立案部局や事業ごとの責任者を設定しています。目標の達成状況は期中と期末に各部局から報告され、経営戦略協議会で進捗を確認しています。

(3) 施設整備

5号館施設更新に係る春秋館の改装を完了しました。新校舎の建築計画は「新5号館建設管理審議会」の下、検討と調整を重ね、推進を図っています。また、経営戦略協議会では、中期的な施設整備計画や、学外施設の運営状況を踏まえて今後の対応を検討しました。

(4) 財政構造の健全化

教育組織の再編や定員変更などの措置により、定員の充足を図っています。学部の入学定員充足率は87.1%でした（前年度比3ポイント減）。また、学部の収容定員充足率は91.3%（前年度比1ポイント減）となりました。2025年度決算（事業活動収支）における経常収支差額は3億8千万円、事業活動収支差額比率は2.2%（前年度比5.3ポイント減）となりました。

(5) 内部統制システムの整備および運用状況

2025年度は、2024年9月28日第202回理事会決議の基本方針に基づく運用初年度として、リスク管理規程・文書管理規程等の整備と周知、研修の実施、各部局でのリスク洗

い出し・評価、文書保存体制の構築などを進めました。内部通報窓口を開設し通報対応を実施するとともに、監事・会計監査人と連携し、内部統制の定着と改善に取り組みました。今後も継続的に見直しを進めます。

2 組織管理・運営

(1) 一般事業主行動計画に基づく採用の実施とダイバーシティへの配慮

「次世代育成支援対策推進法」および「女性活躍推進法」に基づき、教職員の仕事と子育ての両立や、女性が安心して長期的に活躍できる雇用環境整備を目指し、一般事業主行動計画を策定しています。また、ダイバーシティ推進のために、女性教員の積極的な採用活動を継続しています。その結果、大学全体の専任女性教員比率（特任含む）は38%（前年比3ポイント増、4年連続上昇）に達しました。

(2) ペーパーレス化の推進

電子契約システムの利用者の範囲を拡大しました。また、法人部門では、会議運営用のクラウドシステムの試験運用を開始しました。

大学

本学では教学運営における3つの方針（学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）を定め、教育活動を展開しています。

京都精華大学「教育の3つの方針」

<https://www.kyoto-seika.ac.jp/about/disclosure/policy.html>

大学部門では、重点項目の「新学部学科開設準備の推進と新教育課程の着実な実行」を推進するために、主に以下のような事業に取り組みました。

1 内部質保証・教学運営体制の整備

(1) 全学的な教学改革の進行と管理

次世代の教育需要に即した組織再編を推進しています。2025年度は、国際文化学部の学部・学科名称の変更やキャラクターデザイン学科の設置を文部科学省に届け出ました。また、2026年度に向けた全学的な教育課程の編成に着手し、各学部・研究科における専兼比率の算出や時間割調整を経て、新カリキュラムを確定させました。特にマンガ研究科においては、博士後期課程への進学を促進することを目的に博士前期課程の設置科目の変

更を決定するなど、継続して教育内容の改善を進めています。

(2) 高度な内部質保証システムの継続

認証評価の指摘事項に基づく改善を行い、内部質保証システムの高度化を継続しました。教務委員会を中心とした各種ポリシーやルーブリックの定期的な点検に加え、5月には全部署を対象とした自己点検評価を実施しました。また、評価の客観性と妥当性を高めるため、学生モニター制度による教職員と学生との対話、産業界・行政等の委員による外部評価委員会を開催し、広く意見を聴取しました。前回認証評価で出された指摘事項への改善が完了したことから大学基準協会に改善報告を行い、2026年3月付で同協会から、全指摘事項に対する改善が認められたことが通知されました。これらのプロセスを経て抽出された改善項目は、次年度以降の事業計画へ反映させる体制を整えています。

(3) 教学データに基づく教育体制の改善

客観的データに基づく教学マネジメントを強化しました。大学運営会議(全11回開催)を中心に、自己点検結果に基づく学長の改善指示を各部局の事業計画へ反映させました。教学データの可視化と活用においては、BIツールによる分析基盤を構築し、2024年度の成績データに基づく主要授業科目の成績分布や、標準修業年限内卒業率、授業評価アンケートと学生の成長実感との相関関係を可視化しました。学長室では、計29件のIRデータ提供を行い、各部局の意思決定を支援しました。特に、新入生を対象とした「GPS-Academic」(問題解決力を測るテスト)および実態調査の分析結果から、未受験者や退学検討層の学生リストを抽出して各学部へ提供。これに基づき、学長からの指示により面談を実施するなど、データに基づく早期介入による退学未然防止と教育体制の改善を推進しました。

2 教育実施

(1) 学部再編に沿った新カリキュラムの実行と点検

全学部において、専門知識・技術の修得の向上を目的にした新カリキュラムがスタートしました。国際文化学部グローバルスタディーズ学科の「登録日本語教員養成課程」、国際文化学部グローバルスタディーズ学科の中学校教諭一種免許状(英語)および高等学校教諭一種免許状(英語)の教職課程を新たに設置しました。全学生に毎クォーターで授業評価アンケートを実施しました。また、学修成果の可視化を目的としたルーブリックの活用を全学で推進し、自己点検・評価活動を継続しました。

(2) 旧カリキュラム生へのサポート

再編以前の旧カリキュラム対象学生が、卒業まで支障なく修学を継続できるよう、必要な旧科目の開講や新科目への読み替えなどの経過措置を適切に運用しました。

(3) ピアサポートによる教育支援の検討

学生同士の学び合いを促進するピアサポート体制の構築に向け、学生生活委員会を中心に学部や事務局での実施例を収集し、大学 Web サイトで公開しました。

(4) 教育・研究成果の発表

教育・研究成果を広く学内外に発表する機会として、大学を会場とした、卒業・修了発表展を実施しています。今年度は2026年2月に計5日間開催し、8,197人(昨年比103%)の来場があり、本学での開催以降最大の来場者数を記録しました。優秀な発表内容に対し、学長賞3人、理事長賞3人、学長奨励賞3人、木野会(同窓会)賞5人を選出し、卒業式で表彰を行いました。



建築学科では、教育成果をアピールするために、公募展やコンクールへの参加を働きかけ、学生コンペティション「建築新人戦」での学生3人の入選、5大学合同講評会での奨励賞受賞などの成果を取めました。

3 研究推進

(1) 全学研究機構各センターにおける研究活動の推進

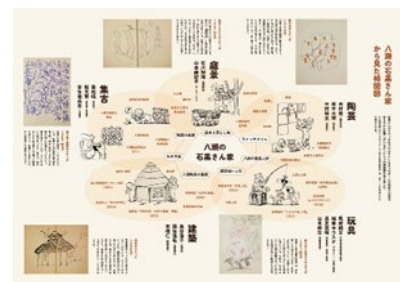
国際マンガ研究センター マンガの先端的研究機関として、国内外の研究機関との交流とアーカイブの構築を推進しました。アメリカの学術ジャーナル「メカデミア」との共同開催による国際学術会議では、世界中から約150人の研究者が集い、延べ500人近い参加者がありました。また、文化庁事業の「マンガ原画及び刊本におけるアーカイブセンターの運営と資料の分散収集に向けた拠点形成」に参画し、5ヶ年計画の活動を開始しました。さらに、(一社)マンガアーカイブ機構(MAC)との連携により、国内マンガアーカイブ事業の「西日本ブロック拠点形成」事業を受託し、KICK(けいはんなオープンイノベーションセンター)を拠点とした刊本コレクションの保管や整理、ネットワーク構築に着手しました。情報発信では、オンライン国際学術ジャーナル『マンガ・スタディーズ』を創刊し、マンガ史の再考をテーマとした論文公開や執筆者による解説動画の配信を通じて、議論の活性化を図りました。原画ダッシュプロジェクトでは田村セツコ展の開催や、EXPO2025大阪・関西万博への出展、アニメアーカイブ事業(精華 ArchiveD)において

も、シンエイ動画『窓ぎわのトットちゃん』のデジタル化申請や、精華町の小中学生向けワークショップなどの教育還元活動を継続しました。

アフリカ・アジア現代文化研究センター センターの研究活動を推進し、その成果を広く社会へ発信しました。4月にはWebサイトも刷新しました。社会連携としては、恒例の「現代アフリカ・アジア講座」を5回開催し、対談に加え、ワークショップや写真展示なども行いました。会場であるFabCafe Kyotoとの連携ではショーや展覧会を開催しました。センター研究員は5人を受け入れ、共同研究のシーズ形成を推進したほか、研究員によるミャンマー大地震の寄付報告会や、現代の宗教性とデジタル文化をテーマとした講座、さらにミャンマーの抵抗と希望を伝える「WART展2026」の後援を実施しました。学内では10月から11月にかけて情報館での企画展示「アフリカ・アジアへの誘い2025」を開催しました。



伝統産業イノベーションセンター 研究組織としての体制強化と、地域社会・教育現場への多角的な還元を推進しました。Webサイトやデータベースは、安定的な運用を図りました。重点研究プロジェクトである「八瀬陶窯」に関しては、ギャラリーTerra-Sでの企画展「スケッチーズ | 八瀬の石黒さん家から見た世界」を開催し、研究成果を広く公開しました。また、学内外の講師による「手仕事の学校」を8回実施し、京七宝や京指物、仏像彫刻など様々な分野の技法と知見を学生や一般参加者に共有しました。地域連携では、鯖江市との包括連携協定に基づく次年度の事業調整や、京友禅の企業との商品開発支援など、産学公のネットワークを深化させました。これらの活動を支える人材として、新たに研究コーディネーターを配置し、調査や広報、対外連携を遂行しています。



(2) 外部研究費の獲得と執行支援

学長室および経営企画グループを中心とした、競争的外部資金の戦略的な獲得と適正な執行支援体制を強化しました。2025年度の科学研究費助成事業（科研費）においては、計20件（研究代表者5件、研究分担者15件）の採択案件に対し、円滑な研究遂行のための執行支援を適切に実施しました。また、2026年度に向けた獲得活動では、22件の事前エントリーのうち5件の採択が決定し、採択率27.7%という成果を挙げています。学内助成制度においては、教員の研究・制作活動を多角的に支援するため、複数の競争的資金を戦

略的に運用しました。2025 年度の実績として、若手研究者の育成と外部資金獲得の基盤形成を目的とした「萌芽的研究助成」では、1 件を採択しました。また、学術・教育図書の刊行を支援する「出版助成」では 2 件を採択しました。加えて、表現研究を推進する「学長指定課題研究費」、「個人研究奨励費」、「芸術表現助成」についても研究経費の執行を支援しました。特に、伝統産業と連携した商品開発プロジェクト（三宅工芸との共同研究）においては、学長指定課題研究として 895,000 円を採択し、12 種の試作品制作や展示会出展などの具体的な成果に結びました。研究成果の社会還元とプロモーション活動も強化しており、2024 年度の学内研究助成（学長指定課題研究費、萌芽的研究助成金、個人研究奨励費）の成果報告をオンデマンド形式で実施し、約 30 本の報告動画を公開しました。

(3) 研究不正防止体制の強化

研究活動の透明性を確保するため、組織的な管理・運営体制を強化しました。研究コンプライアンス研修については、高い受講率を維持するために「京都精華大学研究費執行における不正防止規程」を改定し、研究者が遵守すべき義務を厳格に定義しました。実効性の検証についても、研究費内部監査委員会による監査を実施し、常務理事会で報告を行いました。多角的なチェック機能を働かせることで、適正な研究環境の維持・向上を図っています。

4 社会（地域）貢献・連携

(1) 本学の特色を活かした、自治体・企業との共同事業の推進

本学の専門性を社会に還元するため、多様な自治体・企業との産学公連携プロジェクトを推進しました。受託事業・共同研究においては、タキイ種苗（株）と PD 学科との授業や、（株）西浅との未利用魚活用ブランド「伊根浦同等一栄」の開発、（株）ダイセルとのエアバッグ装着ウェアのデザインなど、多様な実社会の課題に即した 56 件のプロジェクトを実施しました。自治体連携では精華町で、国際マンガ研究センターとの連携による展示や子供向けワークショップの実施、叡山電鉄との三者連携事業では鞍馬・八瀬地区のアートプロジェクトを展開しました。地域においても、京都市教育委員会の Art-e kyoto 連携事業として岩倉南小学校「工作クラブ」への部活動支援（全 12 回）や、木野町自治会のキャラクター制作（学生 75 人参加）など、幅広い活動を展開しました。



[その他取組]

- 京都市交通局「駅ナカアートプロジェクト」：地下鉄駅構内の空間デザインをプロデュース
- 「いわくら病院」ホスピタルアート展開：精神科医療の現場で、学生作品計 20 点を巡回展示
- 「MOYOProject2025」：ビジュアルデザイン学科が京都高島屋 S.C.の「好きなんよ！京都」とコラボレーションし、学生たちが制作した模様をプリントしたグッズを販売

(2) 公開講座

公開講座を通じて、教育研究の成果の公開に取り組みました。アセンブリーアワー講演会では、坂口恭平氏による「表現で、生きのびるための事務」（参加者 217 人）や、卒業生・金城宗幸氏と久部緑郎氏による対談「マンガ原作という仕事」（参加者 163 人）を開催しました。公開講座では、「こどもガーデン」として日光写真やダンジョン制作のワークショップを実施した他、大学コンソーシアム京都「大学リレー講座」（27 人受講）や、学生が主体となって企画した「コミックス担当編集



(画像：『ブルーロック (1)』（原作：金城宗幸、マンガ：ノ村優介）講談社）

のお仕事大解剖」や「多言語の組版ルー

ル」等の学生主催講演会（計 30 人受講）も開きました。また、建学理念継承を目的に実施している岡本清一記念講座では、作家の平野啓一郎氏を講師に迎え、「自己と他者～自由の共有を巡って」とのテーマでオンライン講演会を開催しました（当日・アーカイブ視聴計 791 回）。

(3) 京都国際マンガミュージアム

京都市との共同事業である京都国際マンガミュージアムでは、研究機関としての知見を活かした戦略的運営を推進し、2026 年 2 月時点で 228,973 人の入館者を記録しました。財務面では、インバウンド需要の取り込みにより収益事業が伸長し、ミュージアムショップは売上 129,382,285 円（予算比 425.4%）、収支 47,250,360 円



（予算比 286.5%）の実績を達成しました。似顔絵・ワークショップ事業の収支も 8,395,102 円（予算比 285.5%）と好調に推移しています。外部資金獲得においても、台湾文化部受託による「台湾の少年と日本の少年」展などにより 14,144,615 円（予算比 266.9%）の収入を得たほか、実用マンガ・アニメの制作では年間 56 件の案件を受託

し、29,686,000 円の売上を計上しました。催事面では「マンガと戦争展 2」の巡回や万博パビリオンでの展示など広域的な活動を展開し、館内でも年間 46 件の「マンガ家体験」をはじめとする普及事業も展開しました。施設運営では、設備の計画的な更新を含む館内環境の整備を滞りなく実行しました。

(4) 学外サテライトスペース「kara-S」

学外サテライトスペース「kara-S」を、学生や卒業生の表現活動を社会へ繋ぐ実践的な拠点として運営しました。今年度はセレクトショップ「VOU/棒」との共同企画による「Tの祭」や「Tの祭トートバッグ編」を開催し、学生・卒業生の作品計 94 点を販売して 296,400 円の売上を記録しました。来店者数は 2026 年 2 月時点で 19,821 人（前年比 118.7%）となりました。ギャラリーレンタルは通年で 12 組（在学生 5、教職員 6、卒業生 1）が利用し、成果発表の場としても活用されました。

(5) ギャラリーTerra-S

在学生・教職員・卒業生の発表支援と、大学が所有する文化資源の社会への公開を計画的に実施しました。申請展は、在学生によるグループ展や授業の成果発表展、他大学との交流展など 11 件の展覧会を開催しました。企画展は、伝統産業イノベーションセンターと共同で前期企画展「スケッチーズ | 八瀬の石黒さん家から見た世界」（入場者数：1,272 人）を開催し、京都新聞にも大きく取り上げられるなど反響を呼びました。また、後期企画展「眠りから目覚めた名品たち-京都精華大学ギャラリーTerra-S コレクション展 2025-」（入場者数：1,301 人）では、洋画から伊勢型紙まで幅広いジャンルの所蔵品を網羅的に紹介し、所蔵品の多様さと質の高さを社会へ示しました。今年度より始動した所蔵品の管理・活用では、収蔵庫 2 室の温湿度管理や所蔵品の学外からの作品調査や貸出依頼への対応を行うほか、学内授業への協力や博物館実習の一部受け入れ等を行いました。そのほか京都・大学ミュージアム連携合同展への参加や上記コレクション展の開催等、所蔵品の定期的な展示機会の創出に注力しました。

5 学生生活支援

(1) 連携による総合的な障害学生支援

学生相談室・障害学生支援室・保健室の 3 室連携を強化すると共に、精神科医のアドバイザーによる月 1 回の助言体制を整備しています。教職員対象の自殺予防 SD 研修には 148 人、ゲートキーパー養成講座には 34 人が参加しました。

(2) 在留管理、厚生補導などを通じた留学生支援

留学生の安定した修学を目的として、在留管理と経済支援の両面を強化しています。2025年度は在留期間更新428人、復学・再入学者の在留資格認定証明書代理申請90人を遅滞なく完了し、出入国在留管理局より「適正校（クラス1・問題在籍率0.00%）」に選定されました。窓口業務では、外国人スタッフの配置や入学時の経費支弁書類確認による手続きの簡素化を導入しています。経済支援では、国費留学生6人およびJASSO学習奨励費予約採用者13人の推薦・支給管理を適切に遂行しました。また、学外奨学金でも3人が採用されています。

(3) 学生サポーターによる障害学生支援

学生の参画による修学支援体制を構築しています。学生サポーター養成・スキルアップ講座（計16回）と、情報共有や制度継承のためのミーティングも実施しました。具体的な支援活動としては、聴覚障害学生への情報保障（映像教材への字幕付けなど）や視覚障害学生へのガイドヘルプを実施したほか、10月には学生アルバイトの協力により2日間、学内のバリアフリーに関する実態調査を実施しました。調査結果は常務理事会への報告および学内環境改善の掲示案作成に反映しています。

(4) ピアサポートの推進と学生主体の活動支援

学生同士の相互支援の仕組み「ピアサポート」の学内事例を集約し、2026年3月に大学Webサイトで公開しました。学生主体の活動支援として、7月の「自由自治会」の発足と規約制定をサポートすると共に、大学祭（木野祭）では55人の実行委員の活動を支援しました。木野祭では2日間で約3,600人が来場しました。学生が自律的に組織運営に関わる機会を継続的に提供しています。

(5) 施設・設備の充実による学生の満足度向上

学生生活のアメニティ環境の維持と利便性向上を推進しています。学生食堂の混雑緩和を目的とした支払システムの検討や、自動販売機の増設、学生証発行用PCの更新などを行いました。また、体育施設担当教員と連携したトレーニングルームの運営管理、公認学生団体への予算管理・活動報告の指導を通じて、課外活動施設の適正な利用を促進しています。キャンパス環境の整備では、実態調査の結果に基づき、明窓館・情報館・悠々館等の主要施設におけるアクセシビリティ改善のための掲示作成など、学生の動線に配慮した環境維持を図っています。

(6) 学生の心身の健康をサポートする保健管理体制

2025年度より保健師が着任し、保健室の利用者数は2月末時点で1,058人（前年同期比67.7%増）と伸長しました。啓発活動や熱中症対策説明会も実施され、健康相談の拠点としても認知されています。5月には全国大学保健管理協会に加盟し、他大学との連携による保健管理の質向上と、校医やカウンセラーとの密な情報共有体制を維持しています。

6 進路就職支援

(1) 「キャリアパーク」の活用

学生のキャリア形成の拠点である「キャリアパーク」では、進路・就職ガイダンス（計7回）や各種キャリアイベントを積極的に開催しました。クリエイティブ職志望者への支援では、CGクリエイターを個別相談員として招聘し、毎月1回の「3DCG講座」を実施しています。内定者から収集した就活ポートフォリオの閲覧環境の整備を進めると共に、伝統産業イノベーションセンター主催の「手仕事の学校」やプロダクトデザイン学科主催の企業説明会にも会場を開放し、多角的なキャリア支援の場としての活用を促進しています。



(2) 留学生の進路・就職支援

外国人留学生の国内就職率向上に向け、外部委託先と連携し、専門的な支援を実施しています。2025年度は留学生向け就職対策講座（8回）、留学生特化型の合同企業説明会（2回）、留学生専用の個別相談（438件）を実施し、日本特有の企業文化や選考フローへの対応を支援しました。卒業後の就職活動を可能にする「特定活動ビザ」への切り替え支援も実施しました。また、2025年3月卒業の特定活動ビザ取得者も41人のうち26人が就職内定しています。

(3) 多様な学生の進路・就職支援

障害のある学生や就職活動に困難を抱える学生に対し、学生支援室・学生相談室と連携した支援を展開しました。2025年度より開講したキャリア科目「ソーシャルスキルトレーニング」との連携では、学生を外部の就労移行支援事業所へ案内するなど、卒業後の円滑な社会移行を支援しています。多様な進路の支援としては、マンガ家を目指す学生を対象とした「マンガ編集部合同講評会」を年2回開催し、ストーリーマンガコースと協力して、デビューの機会を提供しています。また、3年生の就活早期化に対応するために、年間2,805件の個別相談を実施しました。

7 学生募集・高大接続

(1) 入学定員充足を目指した入試方式の検討・奨学金の整備

少子化に伴う厳しい募集情勢を受け、データ分析に基づく入試制度の構築と、ターゲット別の戦略的な支援策を講じました。2026 年度入試の志願件数は全体で前年比 102%と微増し、特に国内学生の志願件数は前年比 106%と回復しました。外国人留学生については、延べ志願件数こそ前年比 99%と微減したものの、志願者実数では 1,277 人(前年 1,196 人)を記録し、実数ベースで前年を上回る成果を得ました。また、2027 年度入試に向けては、さらなる定員充足を目指して「年内入試」の比率を高めると共に、既存の特待生制度を継続しています。

(2) 建築学科の募集力強化

2028 年度定員増加を視野に入れた建築学科の募集力強化については、建築学科募集力強化検討委員会で検討を続け(2024 年度から継続し全 18 回開催)、学長にカリキュラムや入学者選抜などに関する報告書を提出しました。

8 教育施設・設備の整備

(1) 証明書外部発行サービスの運用

利便性向上および業務効率化を目的に、コンビニエンスストアなどでの証明書発行サービスの運用を開始しました。2025 年度(2 月末時点)の発行件数は 1,241 件に達し、郵送申込件数は、765 件(前年比 55.0%)へ大幅に減少するなど、窓口・郵送業務の負荷が軽減しました。

(2) 実習室改修や先端機器導入など教育環境設備の更新

施設・設備の計画的な更新により教育研究環境を整備しました。情報館では竣工時より稼働していた電動集密書架の更新工事(4 年計画の 1 年目)を実施しました。また、プロダクトデザイン学科でのレーザー加工機やミシン 20 台の導入、イラスト学科でのカメラ機材 25 台の更新、アニメーション学科のプロジェクター改修など、各学部の専門教育を支える環境整備を進めました。

(3) 通信教育用ラーニングマネジメントシステムの整備

通信教育に即した学修支援体制を構築するため、ラーニングマネジメントシステム(LMS)の設計を進めています。「情報系通信教育学部設置準備室」および「通信制マンガ教育研究センター」において教育機能の要件定義を行うと共に、運用コストの最適化を図りつつ、検討しています。

(4) デジタル技術の活用による事務局業務の効率化

事務局業務の精度向上と創造的な教育支援時間の創出を目的に、DX化を推進しています。Web 年末調整や電子契約システムの活用や学費収納データの取り込み精度の改善に加え、事務局業務への生成 AI ツールの正式運用も開始しました。2026 年 1 月時点で、月間平均約 345.2 時間の業務時間削減効果を確認しています。

第4 財務の概要

2025年度の決算は、事業活動収支計算書において、事業活動収入が77億9,324万円、事業活動支出が76億2,034万円となり、経常収支差額は3億8,317万円の収入超過、基本金組入前当年度収支差額は1億7,289万円の収入超過、事業活動収支差額比率は2.2%という内容になりました。

予算編成時点での事業活動収支差額比率は3.4%を計画しておりましたが、学校法人会計基準の改正により引当金の計上基準が明確化されたことにとともに、事業活動収支計算書の特別支出において複数の引当金特別繰入額を計上したことで基本金組入前当年度収支差額が縮小した結果となります。

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

固定資産は、新5号館の設計費用を建設仮勘定として計上したほか、前年度に引き続き第2号基本金引当特定資産に充当する保有有価証券が大幅に増加したこと等により、前年度から6億3,229万円増加しました。一方で流動資産は3億8,746万円減少したものの、総資産額としては前年度から2億4,482万円増加の328億15万円となりました。

固定負債は、退職給与引当金について、非常勤講師の退職金（感謝金）も新たに計上することとしましたが、借入金の返済等による減少が上回ったため差引1億4,304万円の減少となりました。流動負債は新たに賞与引当金を計上したこと等により2億1,496万円増加し、総負債としては前年度から7,192万円増加の48億4,002万円となりました。

純資産合計は、前年度から1億7,289万円増加し、279億6,013万円となりました。

純資産構成比率は前年度から0.2ポイント低下し85.2%、総負債比率は0.2ポイント上昇し14.8%になりました。

< 貸借対照表の経年比較 >

単位:円

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	26,546,774,633	26,406,974,297	26,275,768,460	26,776,739,431	27,409,029,811
流動資産	4,315,399,704	4,906,789,366	5,791,606,218	5,778,597,648	5,391,130,027
資産の部合計	30,862,174,337	31,313,763,663	32,067,374,678	32,555,337,079	32,800,159,838
固定負債	3,999,230,184	3,760,006,710	3,524,780,432	3,436,986,297	3,293,945,129
流動負債	1,359,184,059	1,224,734,488	1,327,818,740	1,331,113,856	1,546,077,852
負債の部合計	5,358,414,243	4,984,741,198	4,852,599,172	4,768,100,153	4,840,022,981
基本金	31,056,143,901	31,474,752,797	32,120,071,514	33,275,176,756	34,228,636,489
繰越収支差額	△5,552,383,807	△5,145,730,332	△4,905,296,008	△5,487,939,830	△6,268,499,632
純資産の部合計	25,503,760,094	26,329,022,465	27,214,775,506	27,787,236,926	27,960,136,857
負債及び純資産の部合計	30,862,174,337	31,313,763,663	32,067,374,678	32,555,337,079	32,800,159,838

< 各種財務比率の経年比較 >

単位:%

財務指標		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	他大学平均*
純資産構成比率	純資産 ÷ (負債 + 純資産)	82.6	84.1	84.9	85.4	85.2	88.0
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	317.5	400.6	436.2	434.1	348.7	292.4
総負債比率	総負債 ÷ 総資産	17.4	15.9	15.1	14.6	14.8	12.0
運用資産余裕比率	(運用資産 - 外部負債) ÷ 経常支出	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.5
前受金保有率	現金預金 ÷ 前受金	553.9	713.5	866.4	911.9	808.6	496.9
基本金比率	基本金 ÷ 基本金要組入額	91.5	92.3	93.0	93.5	94.0	97.4
積立率	運用資産 ÷ 要積立額	73.5	74.9	78.2	76.0	77.8	66.5

*他大学平均…日本私立学校振興・共済事業団の2024年度決算データ（同規模大学平均）による

② 事業活動収支計算書関係

全体として、事業活動収入では学生生徒等納付金収入や経常費等補助金収入等が前年度からやや減少したものの、入学検定料収入の増加や京都国際マンガミュージアムの運営をはじめとする付随事業収入が依然として堅調であったこと、および有価証券の運用収入が増加したこと等により、前年度から2億242万円増の77億9,324万円となりました。一方で、事業活動支出についても、5号館の建替え準備にともなう春秋館の改修や什器等の移設、建物の外壁補修、グラウンドの整地改修等を積極的に推進したことや、会計基準の改正にともない特別支出において引当金繰入額を計上した結果、前年度から6億198万円増の76億2,034万円となりました。

(ア) 教育活動収支

【事業活動収入の部】

教育活動収支における事業活動収入合計は、前年度から1億1,991万円増の76億460万円となりました。それぞれの科目の主な概要は、以下のとおりです。

学生生徒等納付金

前年度から9,591万円減の58億2,542万円となりました。2025年5月1日現在の学生数は、大学院を含む全体で77名の減少でした。

手数料

入学検定料収入を含む手数料の合計は、前年度から1,728万円増の8,749万円でした。

寄付金

前年度から615万円減の1,437万円で、教育活動収入とは別に特別活動収入として計上する施設設備整備への寄付や現物寄付を含めた寄付金全体としては、595万円減の2,756万円でした。

経常費等補助金

前年度から2億2,886万円増加し、10億311万円となりました。私立大学等経常費補助金は前年度から1,700万円減少しましたが、その他の国庫補助金においては、高等教育の修学支援新制度において交付される授業料等減免費交付金が多子世帯への拡充にともない大幅に増加したことや、新たに文化芸術活動基盤強化基金「クリエイター支援事業」に採択されたことが主な増加の要因です。ただし、高等教育の修学支援新制度については、減免費交付金と同額を教育研究経費の奨学費として支出しているため、この補助金の大学全体の収支に対する影響はありません。

付随事業収入

全体では前年度から3,238万円減の4億8,466万円でした。京都国際マンガミュージアムにおいては、コロナ禍による行動制限が解除されて以降急速に入館者数が回復し、前年度は過去最高の売上額を記録しました。当年度はやや減少したものの、依然として堅調な状況です。

附属事業収入のみでは、前年度から4,011万円減の4億485万円でした。

補助活動収入は、国際学生寮「修交館」の寮費収入がこれの多くを占めており、前年度からは、123万円増の1,621万円となりました。

受託事業収入は、前年度から649万円増の6,359万円でした。

雑収入

全体では前年度から820万円増の1億8,952万円となり、定年や任期終了等による教職員の退職に応じて交付を受ける私立大学退職金財団からの退職資金交付金も1,157万円増加しました。

【事業活動支出の部】

教育活動収支における事業活動支出合計は、前年度から3億5,231万円増の73億3,716万円でした。それぞれの科目の主な概要は、以下のとおりです。

人件費

2025年度からの新カリキュラムへの対応や大学・法人の運営強化のため非常勤講師や専任職員を積極的に採用したこと等により、前年度から1,311万円増の36億485万円となりました。一方で人件費比率(人件費/経常収入)は、経常収入の増加により前年度から0.8ポイント改善し46.6%となりました。

また、当年度から学校法人会計基準の改正により引当金の計上基準が明確化されたことにもない、26年度夏期期末手当の支給見込額を基に当年度に負担すべき額を賞与引当金として計上するとともに、新たに非常勤講師の退職金(感謝金)についても引当の対象とすることとし、退職給与引当金繰入額に含めております。

教育研究経費

全体としては、前年度から4億3,616万円増の29億3,878万円となりました。グラウンドプレハブ校舎の建設やレンタルに要する費用および既存建物の外壁補修に要した費用を計上したことが主な増加要因です。また、ここ数年、教育研究用機器備品の大規模な更新が続いていたことにより、減価償却費が増加していること等も教育研究経費の増加に影響しています。

管理経費

全体としては、前年度から9,695万円減の7億9,352万円です。広告費や報酬費を中心に前年度よりも抑えて執行しました。

徴収不能額等

当年度の徴収不能額は、ありませんでした。

【教育活動収支差額】

上記の収支要因によって、教育活動収支差額は2億6,744万円の収入超過(前年度からは2億3,240万円減)となりました。

(イ) 教育活動外収支

【事業活動収入の部】

受取利息・配当金

保有有価証券の利息や保有株式の配当金が増加したことにより、前年度から3,763万円増の1億2,918万円となりました。

【事業活動支出の部】

借入金等利息

借入金の返済に伴い元金が減少したことにより、利息の支払いも295万円減少し、1,345万円となりました。

【教育活動外収支差額】

上記の結果、収入超過額は前年度から4,059万円増の1億1,573万円となりました。

(ウ) 経常収支差額

経常収支差額は、収入超過額が前年度から1億9,181万円減の3億8,317万円となりました。

(エ) 特別収支

【事業活動収入の部】

資産売却差額

資産売却額の計上を要する売却はありませんでした。

その他の特別収入

「大学・高専成長分野転換支援基金助成金」4,578万円を受給したことにより、前年度から4,487万円増の5,944万円となりました。

【事業活動支出の部】

資産処分差額

除却により531万円を計上しましたが、前年度からは1,149万円の減少です。

その他の特別支出

学校法人会計基準の改正で引当金の計上基準が明確化されたことにより、2025年度の期首時点で発生している引当金を特別収支で処理することとなりました。賞与引当金特別繰入額、貸倒引当金特別繰入額を計上したことに加え、これまで退職給与引当金に含まれていなかった非常勤講師の退職金（感謝金）についても新たに期首時点での要支給額を退職給与引当金特別繰入額として計上したこと等により、当年度については2億6,440万円を計上しました。

【特別収支差額】

主として上記特別支出の大幅な増加により、当年度の特別収支差額は2億1,027万円の支出超過となりました。

(オ) 基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額の合計である基本金組入前当年度収支差額は、主に特別収支における支出超過額が増加したこと等により前年度から3億9,956万円減の1億7,289万円となりました。事業活動収支差額比率は、前年度から5.3ポイント下落し、2.2%です。

(カ) 基本金組入

当年度は、施設関係支出や設備関係支出等の第1号基本金にかかる資産の取得高としての第1号基本金組入額が前年度から2億352万円減の4億5,345万円となりました。また、2023年度から実習棟（5号館）の建替資金の積立として第2号基本金の組入を開始しましたが、前年度から組入額を5億円に増額し、引き続き2027年度までの各年度につき同額を組み入れる計画です。

第4号基本金（会計基準に定められている運転資金の確保のための基本金）については、前年度決算に基づく算定の結果、組入れる必要がありませんでした。

(キ) 当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、7億8,055万円の支出超過となりました。よって、翌年度へは、支出超過額が62億6,849万円繰り越されること

になります。

< 事業活動収支計算書の経年比較 >

単位:円

科目		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,357,052,750	5,784,008,950	5,932,500,750	5,921,337,500	5,825,427,200
		手数料	77,907,954	77,053,975	75,522,172	70,200,627	87,490,408
		寄付金	25,249,502	22,343,690	24,851,405	20,537,076	14,378,990
		経常費等補助金	653,313,987	746,357,033	839,423,167	774,247,719	1,003,117,054
		付随事業収入	173,983,782	249,695,966	358,866,464	517,044,300	484,664,179
		雑収入	257,025,190	170,891,582	193,850,185	181,323,028	189,525,129
		教育活動収入計	6,544,533,165	7,050,351,196	7,425,014,143	7,484,690,250	7,604,602,960
	事業活動支出の部	人件費	3,307,745,898	3,363,743,140	3,531,095,687	3,591,747,725	3,604,855,900
		教育研究経費	2,109,538,635	2,335,479,705	2,405,331,296	2,502,619,834	2,938,785,451
		管理経費	529,802,292	585,159,204	679,551,819	890,476,814	793,521,144
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	5,947,086,825	6,284,382,049	6,615,978,802	6,984,844,373	7,337,162,495
	教育活動収支差額		597,446,340	765,969,147	809,035,341	499,845,877	267,440,465
	教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	63,017,733	74,016,484	77,808,419	91,556,130
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			63,017,733	74,016,484	77,808,419	91,556,130	129,189,484
事業活動支出		借入金等利息	22,131,357	22,590,621	19,593,189	16,410,497	13,452,025
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	22,131,357	22,590,621	19,593,189	16,410,497	13,452,025
教育活動外収支差額		40,886,376	51,425,863	58,215,230	75,145,633	115,737,459	
経常収支差額		638,332,716	817,395,010	867,250,571	574,991,510	383,177,924	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	2,059,997	0	755,997	0	0
		その他の特別収入	42,604,147	26,141,672	25,748,063	14,569,380	59,447,799
		特別収入計	44,664,144	26,141,672	26,504,060	14,569,380	59,447,799
	事業活動支出	資産処分差額	648,906	16,923,852	7,998,210	16,808,607	5,317,760
		その他の特別支出	863,012	1,350,459	3,380	290,863	264,408,032
		特別支出計	1,511,918	18,274,311	8,001,590	17,099,470	269,725,792
	特別収支差額		43,152,226	7,867,361	18,502,470	△2,530,090	△210,277,993
基本金組入前当年度収支差額		681,484,942	825,262,371	885,753,041	572,461,420	172,899,931	
基本金組入額合計		△545,502,546	△418,608,896	△645,318,717	△1,155,105,242	△953,459,733	
当年度収支差額		135,982,396	406,653,475	240,434,324	△582,643,822	△780,559,802	
前年度繰越収支差額		△5,688,366,203	△5,552,383,807	△5,145,730,332	△4,905,296,008	△5,487,939,830	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△5,552,383,807	△5,145,730,332	△4,905,296,008	△5,487,939,830	△6,268,499,632	

(参考)

事業活動収入計	6,652,215,042	7,150,509,352	7,529,326,622	7,590,815,760	7,793,240,243
事業活動支出計	5,970,730,100	6,325,246,981	6,643,573,581	7,018,354,340	7,620,340,312

< 各種財務比率の経年比較 >

単位: %

財務指標		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	他大学 平均*
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	81.1	81.2	79.1	78.2	75.3	78.7
補助金比率	(経常費等補助金 + (施設設備補助金)) ÷ 事業活動収入計	10.0	10.6	11.3	10.2	13.5	12.2
寄付金比率	(寄付金 + (現物寄付)+(施設設備寄付金)) ÷ 事業活動収入計	0.8	0.5	0.5	0.4	0.4	1.8
人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	50.1	47.2	47.1	47.4	46.6	51.9
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	31.9	32.8	32.1	33.0	38.0	39.2
管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	8.0	8.2	9.1	11.8	10.3	8.6
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	9.1	10.9	10.9	6.7	3.5	△0.9
経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	9.7	11.5	11.6	7.6	5.0	0.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入計	10.2	11.5	11.8	7.5	2.2	0.4

*他大学平均…日本私立学校振興・共済事業団の2024年度決算データ(同規模大学平均)による

③ 資金収支計算書関係

(ア) 資金収支計算書

前年度から繰り越した支払資金(現金・預金)は、55億2,939万円でした。当年度の支払資金収入総額は、学生納付金、補助金、有価証券受取利息等の収入の他、次年度学費の前受金、未収入金・貸付金の回収等を含んで、81億7,550万円でした。その結果、収入の部の合計は、137億489万円となりました。

一方、当年度の支払資金支出総額は、人件費・経費、借入金利息・返済支出、施設・設備関係支出、有価証券の購入支出等で85億9,937万円でした。

以上の結果、翌年度繰越支払資金(期末現金・預金有高)は、51億551万円となり、支払資金は、4億2,388万円減少したことになります。

< 資金収支計算書の経年比較 >

単位: 円

収入の部	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
学生生徒等納付金収入	5,357,052,750	5,784,008,950	5,932,500,750	5,921,337,500	5,825,427,200
手数料収入	77,907,954	77,053,975	75,522,172	70,200,627	87,490,408
寄付金収入	49,714,502	28,791,422	35,483,725	29,024,090	23,651,000
補助金収入	665,857,987	759,828,033	851,168,167	775,639,599	1,048,906,864
資産売却収入	2,351,677	162,439	1,233,027	284,141	328,867
付随事業・収益事業収入	173,983,782	249,695,966	358,866,464	517,044,300	484,664,179
受取利息・配当金収入	63,017,733	74,016,484	77,808,419	91,556,130	129,189,484
雑収入	257,713,590	171,361,532	193,920,985	181,347,259	189,859,992
借入金等収入	1,249,000,000	0	0	0	0
前受金収入	719,871,220	649,747,222	637,528,818	606,340,277	631,423,200
その他の収入	1,329,362,824	1,160,615,015	1,705,098,432	1,126,470,555	594,738,199
資金収入調整勘定	△1,053,048,063	△897,450,893	△831,090,358	△806,838,676	△840,179,293
前年度繰越支払資金	3,489,227,656	3,987,477,954	4,636,036,286	5,523,756,345	5,529,390,485
収入の部合計	12,382,013,612	12,045,308,099	13,674,076,887	14,036,162,147	13,704,890,585

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	3,307,099,477	3,358,508,614	3,521,863,965	3,575,122,475	3,574,122,807
教育研究経費支出	1,600,775,424	1,773,833,224	1,812,204,406	1,899,019,199	2,291,438,301
管理経費支出	503,945,223	548,481,942	643,930,528	863,916,481	756,884,484
借入金等利息支出	22,131,357	22,590,621	19,593,189	16,410,497	13,452,025
借入金等返済支出	243,671,000	244,458,000	244,458,000	244,458,000	231,458,000
施設関係支出	1,470,500,970	253,079,807	166,384,758	434,877,523	556,844,863
設備関係支出	177,047,024	232,474,714	254,733,682	248,845,345	259,269,476
資産運用支出	1,097,258,016	890,965,000	1,593,657,000	1,389,516,000	997,568,000
その他の支出	198,357,691	247,287,217	174,355,856	275,849,136	379,570,707
資金支出調整勘定	△226,250,524	△162,407,326	△280,860,842	△441,242,994	△461,236,313
翌年度繰越支払資金	3,987,477,954	4,636,036,286	5,523,756,345	5,529,390,485	5,105,518,235
支出の部合計	12,382,013,612	12,045,308,099	13,674,076,887	14,036,162,147	13,704,890,585

(イ) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を教育活動、施設整備活動、その他の活動ごとに分けて現金預金の動きを示した活動区分資金収支計算書において、教育活動による資金収支では収入超過状態を維持し続けています。施設整備等活動では当年度は減価償却引当特定資産の償還額が例年よりも少なかったことから、収入額が減少しました。

< 活動区分資金収支計算書の経年比較 >

単位:円

科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	6,544,533,165	7,049,982,256	7,424,528,463	7,482,787,264	7,603,514,970
	教育活動資金支出計	5,411,028,124	5,679,473,321	5,977,995,519	6,337,767,292	6,616,740,334
	差引	1,133,505,041	1,370,508,935	1,446,532,944	1,145,019,972	986,774,636
	調整勘定等	△202,981,050	△61,786,368	73,336,208	7,821,460	106,893,477
	教育活動資金収支差額(A)	930,523,991	1,308,722,567	1,519,869,152	1,152,841,432	1,093,668,113
施設整備等活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	1,106,616,677	820,450,111	1,130,341,990	720,036,186	472,330,767
	施設整備等活動資金支出計	2,544,806,010	1,277,142,521	1,615,346,440	1,875,637,868	1,813,682,339
	差引	△1,438,189,333	△456,692,410	△485,004,450	△1,155,601,682	△1,341,351,572
	調整勘定等	26,754,051	△21,507,218	32,249,948	145,942,694	△26,687,391
	施設整備等活動資金収支差額(B)	△1,411,435,282	△478,199,628	△452,754,502	△1,009,658,988	△1,368,038,963
小計(A+B)		△480,911,291	830,522,939	1,067,114,650	143,182,444	△274,370,850
その他の活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	1,457,453,295	196,514,236	499,152,015	328,737,615	139,100,598
	その他の活動資金支出計	478,668,578	379,753,255	244,458,000	466,680,360	288,920,015
	差引	978,784,717	△183,239,019	△677,794,861	△137,942,745	△149,819,417
	調整勘定等	376,872	1,274,412	△751,745	394,441	318,017
	その他の活動資金収支差額	979,161,589	△181,964,607	△179,394,591	△137,548,304	△149,501,400
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		498,250,298	648,558,332	887,720,059	5,634,140	△423,872,250
前年度繰越支払資金		3,489,227,656	3,987,477,954	4,636,036,286	5,523,756,345	5,529,390,485
翌年度繰越支払資金		3,987,477,954	4,636,036,286	5,523,756,345	5,529,390,485	5,105,518,235

< 財務比率の経年比較 >

単位:%

財務指標		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動資金収入	14.2	18.6	20.5	15.4	14.4

他大学
平均*

7.7

*他大学平均…日本私立学校振興・共済事業団の2024年度決算データ(同規模大学平均)による

(2) その他

① 資金運用の状況

本法人では2005年に「資金運用管理規程」を制定し、資金運用に関する諸事項を定め、有価証券の種類ごとにリスク分類を行うとともに、比較的风险が高いと考えられる商品については保有量に制限を設けるなど、債券保有を中心に安定的な運用を行ってまいりました。

運用体制については、専務理事を資金の運用・出納および保管事務に関する責任者とし、年2回の資金運用審議会において外部有識者の意見を参考にしながら運用を行っています。

近年は計画的な運用資金の増加や規程の範囲内でのリスク資産の購入につとめた結果、2025年度における有価証券等の利息や配当金の額は過去最高となる1億2,918万円となりました。

2026年3月31日現在の特定資産残高(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。(単位:円)

	第2号基本金 引当特定資産	第3号基本金 引当特定資産	退職給与引当 特定資産	減価償却引当 特定資産	計
貸借対照表計上額	1,098,118,000	150,000,000	1,359,536,116	6,312,649,919	8,920,304,035
前年比増減額	500,000,000	0	0	81,715,910	581,715,910

② 学校債の状況

学校債の発行はありません。

③ 寄付金の状況

2025年度は2,756万円の寄付金収入がありました(現物寄付含む)。内訳は以下のとおりです。
(単位:円)

特別寄付金(教育後援会による寄付/研究・文化活動、学生生活支援/MM応援募金)	13,122,602
施設設備寄付金(教育後援会による寄付(学内環境の整備支援)/施設・設備支援)	10,360,000
一般寄付金(古本募金)	168,398
現物寄付(学生配付用制作資材/機器備品/図書等)	3,915,852

④ 補助金の状況

2025年度は10億4,890万円の補助金収入がありました。内訳は以下のとおりです。(単位:円)

国庫補助金(私立大学等経常費補助金)	484,819,000
国庫補助金(授業料等減免費交付金、文化芸術活動基盤強化基金助成金等)	561,517,213
京都府・京都市補助金(京都未来人材育成プロジェクト事業費補助金、X線関節撮影補助金、ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業補助金)	2,570,651

⑤ 収益事業の状況

私立学校法における収益事業は行っておりません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

日本私立学校振興・共済事業団が学校法人の経営状態の把握、分析のために公表している『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)平成27年度～版』では、学校法人の経営状態を簡便に判別して14段階(A1～3、B0～4、C1～3、D1～3)に区分しています。これによると、本法人の当年度決算の状態は、A3区分(正常とされる状態の下位)と判断されます。

定量的な経営判断指標	本学の状況
教育活動資金収支差額が3か年のうち2か年以上赤字である	いいえ
外部負債を約定年数又は10年以内に返済できない	いいえ
修正前受金保有率が100%未満である	いいえ
経常収支差額が3か年のうち2か年以上赤字である	いいえ
黒字幅が10%未満か	はい
積立率が100%未満か	はい
本法人の経営状態の区分	A3(正常)

今後は、既存の通学制学部のみならず、2028年度開設予定の本科初となる通信教育課程においても安定した学生確保を図ることで経営基盤をさらに強化し、魅力あるカリキュラムの構築や新5号館の建設をはじめとするキャンパス環境の充実等に還元できるよう目指してまいります。

事業報告附属明細書

事業における重要事項は2025年度事業報告書に記載されており、事業報告書の内容を補足する重要事項はありません。

以上